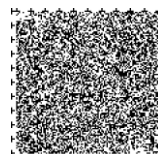


# 第4期堺市障害福祉計画

(平成27年度～29年度)



このマークは音声コード  
です。専用機器をご使用い  
ただくと音声で掲載内容  
をご確認いただけます。





## はじめに



堺市では、平成18年3月に「第3次障害者長期計画」を策定し、本市の障害者施策の基本方針や重点目標を定めました。また、長期計画にあわせて、障害福祉サービス等が計画的に提供されるよう、第1期から第3期にわたり、障害福祉計画を策定してきました。

これらの計画に基づき、地域生活支援の環境整備として、障害福祉サービス等の安定供給やグループホームの整備などに取り組んできました。併せて、障害がある人の社会参加を促進するため、独自の地域生活支援事業を実施してきたほか、自立支援の総合的拠点となる「堺市立健康福祉プラザ」の開所や、区役所への「基幹相談支援センター」の設置、「障害者就業・生活支援センター」など関係機関との連携による就労支援などに取り組んできたところです。

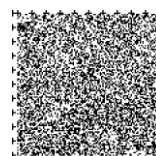
そしてこのたび、新たに「第4次堺市障害者長期計画」を策定するとともに、平成29年度までの取り組みの成果目標や、障害福祉サービス・地域生活支援事業等の提供に係る見込量、体制確保のための方策等を定めた「第4期堺市障害福祉計画」を策定いたしました。

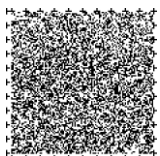
本計画のもと、相談支援の提供基盤の充実・強化や地域生活の安心を支える支援基盤の構築を図るとともに、一般就労に向けた支援の強化や社会参加への支援の充実に努め、本市における障害者自立支援の基本理念である「障害者が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと生き活きと輝いて暮らせる社会の実現」に取り組んでまいります。

最後に、本計画の策定にあたり、貴重なご意見、ご提言をいただきました堺市障害者施策推進協議会及び障害福祉計画策定専門部会の委員各位並びにご協力いただきましたすべての皆様に心から厚くお礼申し上げますとともに、計画の推進にあたりまして、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月

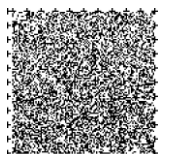
堺市長 竹山 修身

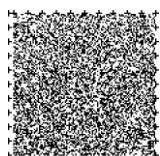




## <目次>

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 第1章 計画策定にあたって .....         | 1  |
| 1 計画策定の趣旨 .....             | 1  |
| 2 計画の性格 .....               | 1  |
| 3 計画の期間 .....               | 2  |
| 第2章 計画の基本理念と目標 .....        | 3  |
| 1 基本理念 .....                | 3  |
| 2 取り組みの基本方針 .....           | 4  |
| 3 施策の方向性 .....              | 6  |
| 4 成果目標 .....                | 7  |
| 第3章 障害福祉サービス等の見込 .....      | 9  |
| 1 訪問系サービス .....             | 9  |
| 2 日中活動系サービス、療養介護、短期入所 ..... | 11 |
| 3 居住系サービス .....             | 15 |
| 4 相談支援 .....                | 17 |
| 5 地域生活支援事業 .....            | 19 |
| 6 障害児サービス .....             | 23 |
| 第4章 計画の推進と進捗管理 .....        | 26 |
| 1 計画推進の基本的な考え方 .....        | 26 |
| 2 計画の推進体制 .....             | 26 |
| 3 計画の普及・啓発 .....            | 26 |
| 4 計画の進捗管理と評価 .....          | 26 |
| 第5章 資料編 .....               | 29 |
| 1 障害者数、障害福祉サービス等利用状況 .....  | 29 |
| 2 検討・策定組織および策定経過 .....      | 42 |
| 3 障害者総合支援法(抜粋) .....        | 45 |





# 第1章 計画策定にあたって

## 1 計画策定の趣旨

障害者自立支援法は、従来、障害種別ごとに提供されてきたサービスを三障害共通にするとともに、地域移行や就労支援に向けたサービスを強化するなど、障害者施策の大きな転換を図るものとして、平成18年4月に施行されました。法改正を経て、現在は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」として、サービスの対象を難病患者等へも拡充するなど、より幅広く障害者の日常生活・社会生活を支援するものとなっています。

本市においても、法律の理念を踏まえ、障害者が必要なサービスを利用し、地域で安心して生活できるとともに、社会参加の機会が確保されるよう、共生社会の実現に向けたサービスの充実に努めてきました。

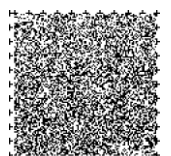
しかし一方で、適切な供給体制の確保、障害者の高齢化や重度化等に伴う多様なニーズへの対応など、サービスの充実に向けてさまざまな課題が存在しています。また、わが国は平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」を批准しました。今後は社会全体で、さまざまな分野における障害者の権利実現のための取り組みが一層推進されるものと考えられ、地域生活や就労への支援、障害福祉サービス等についても、さらなる充実が求められるものと見込まれます。

本計画は、こうした課題や社会背景等をふまえ、「第4次堺市障害者長期計画」とも歩調を合わせながら、障害者の地域生活や就労等に関する目標も含めたサービス基盤の一層の充実に向け、その取り組み方向を定める計画として策定するものです。

## 2 計画の性格

本計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」第88条に基づくものです。障害者が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、国の指針および大阪府計画をふまえ、取り組みの成果目標を定めるとともに、障害福祉サービスや地域生活支援事業等の提供に係る見込量、体制確保のための方策等を定める計画です。

本計画は、本市における市政全体の方向性を定める「堺21世紀・未来デザイン」及び「堺市マスタープラン さかい未来・夢コンパス」を上位計画とします。なお、本市における障害者施策全般の方向性を定める「第4次堺市障害者長期計画」は、本計画の直接の上位計画にあたり、計画推進における理念や基本的な方針等はこの計画に基づきます。また、「堺あったかぬくもりプラン3」「堺市子ども・子育て支援事業計画」など関連計画との整合性にも留意し、これらと調和のとれた計画とします。

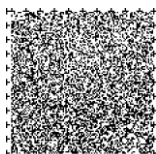


### 3 計画の期間

障害福祉計画は、3年を1期とするものとされています。本計画の計画期間は平成27年度から平成29年度までの3年間となります。

なお、第4次堺市障害者長期計画は平成27～35年度の9年間を計画期間としており、本計画の期間はその前期3年間に相当します。

|                | 平成27<br>年度                                                                         | 平成28<br>年度 | 平成29<br>年度 | 平成30<br>年度                                                                         | 平成31<br>年度 | 平成32<br>年度 | 平成33<br>年度                                                                          | 平成34<br>年度 | 平成35<br>年度 |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| 第4期計画          |   |            |            |                                                                                    |            |            |                                                                                     |            |            |
| 第5期計画          |                                                                                    |            |            |  |            |            |                                                                                     |            |            |
| 第6期計画          |                                                                                    |            |            |                                                                                    |            |            |  |            |            |
| 第4次障害者<br>長期計画 | 前期                                                                                 |            |            | 中期                                                                                 |            |            | 後期                                                                                  |            |            |
|                |  |            |            |                                                                                    |            |            |                                                                                     |            |            |





## 第2章 計画の基本理念と目標

### 1 基本理念

本計画は、障害者が自立した日常生活や社会生活を送ることができる地域づくりをめざし、第3期計画までの理念を継承するとともに、本計画の上位計画となる第4次障害者長期計画と同一の基本理念とします。

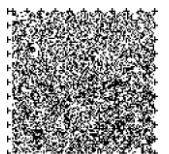
#### 【基本理念】

障害者が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと  
生き活きと輝いて暮らせる社会の実現

基本理念の趣旨は以下のとおりです。

- 「障害者が住み慣れた地域で、主体的に」暮らすことのできる社会とは、  
障害者がその生活・人生を尊重され、その人にとって、必要なサービスや支援を活用しながら、地域の中で自らの意思で自立した生活を送ることができる社会を表しています。
- 「共生、協働のもと」で暮らすことのできる社会とは、  
障害に対する正しい理解と認識、一人ひとりの個性と人格を尊重する人権意識が社会全体に行きわたり、障害の有無に関わらず、誰もが地域の中で主体性をもってあたり前に生活できる社会、また、そうした地域を障害者、地域、行政が共につくる社会を表しています。
- 「生き活きと輝いて暮らせる」社会とは、  
上記の地域社会が実現され、障害者が地域の中で安心して、心豊かに暮らしながら、それぞれの個性や能力を発揮し、生きがいをもって輝いて生きることのできる社会を表しています。

なお、「生き活き」とは、誰もが元気で、活力のある質の高い生活の実現の願いを込め、このような表記にしています。



## 2 取り組みの基本方針

本計画は、本市の障害者施策全般の方向性を定める第4次障害者長期計画を上位計画とし、主に障害者の地域生活支援に向けた障害福祉サービス等の提供と、その提供体制の確保に向けた取り組み等を定める計画となります。取り組みを進めていくうえでの基本的な方針については、第4次障害者長期計画と同じ方針で臨むものとします。

### ◆障害者の人権の尊重、自己決定権の尊重

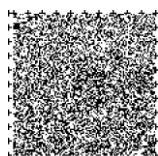
人権とは、人間の尊厳に基づいて各人が持っている固有の権利であり、社会を構成するすべての人々が、自己決定権をもち、社会において幸福な生活を営むために重要な権利です。本市では、誰もが自由で平等に社会に参加・参画し、喜びや生きがいを感じながら生活のあらゆる場面でお互いの人格を認め合う人権感覚にあふれたまちの実現をめざしています。

障害者に対する差別は、重大な人権侵害であり、その解消に向け、社会全体で取り組んでいく必要があります。また、自ら意思表示や意思決定する、障害者の自己決定権の尊重も重要です。施策展開にあたっては、障害者の人権、自己決定権の最大限の尊重に留意しながら取り組みを進めます。

### ◆ライフステージや障害特性等に配慮したとぎれのない支援、個人を尊重した支援の展開

人は、誰もが人間としてかけがえのない存在であり、個性を持った存在です。障害者への支援は、それぞれの個人に寄り添う形で展開されなければなりません。障害者それぞれのライフステージや障害の状態、障害特性、生活の状況などに応じて、必要な支援がとぎれなく、障害者の自立と社会参加の支援という展望のもとで、適切に提供されるようにしていくことが必要となります。

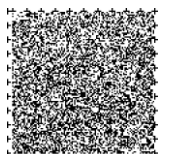
このためには、福祉、教育、保健、医療、労働など、質的、量的な拡充をはじめ、支援に関わるさまざまな分野が有機的に連携するとともに、コーディネート等の機能も求められます。また、発達障害、高次脳機能障害、難病等により支援を必要とする人へも、「制度の谷間」を埋めるために、支援が行き届くような対応も重要となります。施策展開にあたっては、障害者の個人を尊重し、個々に応じた適切な支援に配慮しながら取り組みを進めます。



**◆社会的障壁の除去、必要かつ合理的な配慮の行きわたる共生社会づくり**

障害者は、その障害ゆえに、生活にさまざまな困難を抱えていますが、それに加え、社会のさまざまな領域に存在する障壁が、障害者の生活を制限・制約するものとなっています。こうした障壁は、ハード面のみならず、社会慣行や人々の考え方などのソフト面にも存在します。障害者の社会参加や生活の安心において、こうした社会的障壁を取り除いていくこと（アクセシビリティの向上）が必要となります。

社会的障壁は、明らかに障害者差別として認識されるものもありますが、一見してわかりにくいものもあります。障害者に対する必要かつ合理的な配慮がなされないことは障害者差別であり、それは解消されなければなりません。施策展開にあたっては、社会における合理的配慮の促進に留意し、取り組みを進めます。



### 3 施策の方向性

基本理念、基本方針をふまえ、施策を展開していくうえで、以下の方向性をめざすものとします。

#### 【現状と課題】

- ・ 障害者人口の増加
- ・ 障害者の高齢化、重度化
- ・ サービス対象者、ニーズの多様化  
高次脳機能障害者、発達障害者、難病患者、障害児など、多様な利用者への対応
- ・ 家族の高齢化（家族介護力の低下）
- ・ 相談支援等の体制の確保
- ・ サービス人材の確保と質の向上
- ・ 地域で障害者を支える基盤の整備・強化
- ・ 障害に対する理解不足
- ・ 暮らしの場の不足
- ・ 将来への不安が大きい

#### 【取り組みの基本方針】

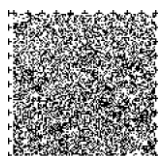
- ◆ 障害者の人権の尊重、自己決定権の尊重
- ◆ ライフステージや障害特性等に配慮したとぎれのない支援、個人を尊重した支援の展開
- ◆ 社会的障壁の除去、必要かつ合理的な配慮の行きわたる共生社会づくり



#### 【施策の方向性】

取り組みの基本方針をふまえ、障害者の人権を尊重、個人を尊重した支援を展開  
サービスを通じた社会的障壁の除去、共生社会づくりをめざした施策を推進

- ◆ 相談支援の提供基盤の充実・強化
- ◆ 地域生活への移行、一般就労への移行の促進
- ◆ 地域生活の安心を支える支援基盤の構築
- ◆ ニーズの多様化等に応じたサービス基盤の充実、質の向上
- ◆ サービスを通じた社会参加の促進、交流促進、障害者理解の促進



## 4 成果目標

障害福祉計画では、障害者等の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため、めざすべき成果目標を定めることとされています。本計画では、平成29年度を目標年度とした成果目標を定めることになります。

成果目標の基準は国が定めており、この基準をふまえた目標を設定することが基本となりますが、大阪府において、国基準をふまえた府の基準も設定されており、本市では国・大阪府の基準をふまえて成果目標を設定するものとします。目標達成に向け、本計画における取り組みを進めていきます。

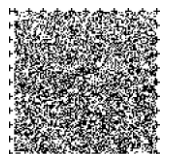
### 【成果目標の設定】

| 項目                 | 国の基準                                        | 大阪府の基準          | 堺市の基準数値 | 堺市の目標値  |
|--------------------|---------------------------------------------|-----------------|---------|---------|
| 施設入所者の地域生活への移行     | 平成25年度末時点の施設入所者の12%以上が平成29年度末までに地域生活に移行     | 国基準と同じ※1        | 469人※2  | 61人     |
|                    | 平成25年度末時点の施設入所者から平成29年度末までに4%以上削減           | 国基準と同じ※1        | 469人※2  | 23人     |
| 入院中の精神障害者の地域生活への移行 | 平成29年度における入院後3か月時点の退院率が64%以上                | 国基準と同じ          | -       | 国基準と同じ  |
|                    | 平成29年度における入院後1年時点の退院率が91%以上                 | 国基準と同じ          | -       | 国基準と同じ  |
|                    | 平成29年6月末時点の長期在院者数を平成24年6月末時点から18%以上削減       | 国基準と同じ          | 1,516人  | 273人    |
| 福祉施設から一般就労への移行     | 平成29年度の一般就労への移行実績を平成24年度実績の2倍以上             | 大阪府全体で1,500人    | -       | 169人    |
|                    | 平成29年度末の就労移行支援利用者数を平成25年度末の6割以上増加           | 国基準と同じ          | 195人    | 312人    |
|                    | 平成29年度末において、就労移行支援事業所の就労移行率3割以上の事業所が全体の5割以上 | 国基準と同じ          | -       | 国基準と同じ  |
| 工賃の向上              | -                                           | 平成25年度実績の34.2%増 | 9,947円  | 13,349円 |

※1 ただし、前期計画の未達成分を加味しない。

※2 年齢超過児を除く。

|             |       |                                               |
|-------------|-------|-----------------------------------------------|
| 障害者の地域生活の支援 | 国の基準  | 地域生活支援拠点等について、平成29年度末までに市町村または圏域ごとに少なくとも1拠点整備 |
|             | 堺市の目標 | 平成29年度末までに、そのあり方を検討し、地域生活支援拠点等を整備する。          |

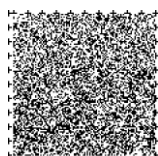


<参考：第3期計画における目標>

|                    |                                                                      |       |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------|-------|
| 施設入所者の地域生活への移行     | ○平成26年度末までに地域移行する人の累計目標人数<br>(平成17年10月1日の施設入所者数595人の40%以上)           | 247人  |
|                    | ○平成26年度末の施設入所者の減少数<br>(平成17年10月1日の施設入所者数595人の22%以上)                  | 131人  |
| 入院中の精神障害者の地域生活への移行 | ○平成26年度における「1年未満入院者の平均退院率」<br>(平成26年度における平均退院率を平成20年6月30日調査比7%増加)    | 77.8% |
|                    | ○平成26年度における「5年以上かつ65歳以上の入院患者の退院者数」<br>(平成26年度における退院者数を直近の状況よりも20%増加) | 57人   |
| 福祉施設から一般就労への移行     | ○平成26年度の福祉施設から一般就労への移行者数<br>(平成17年度の福祉施設からの一般就労移行者数28人の5.4倍)         | 152人  |

(推移)

|                          | 平成<br>21年度 | 平成<br>22年度 | 平成<br>23年度 | 平成<br>24年度 | 平成<br>25年度 |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 施設入所者の地域生活への移行           |            |            |            |            |            |
| 地域移行者数累計(人)              | 114        | 127        | 134        | 136        | 142        |
| 施設入所者の減少数(人)             | -          | -          | -          | -          | 126        |
| 入院中の精神障害者の地域生活への移行       |            |            |            |            |            |
| 1年未満入院者の平均退院率(%)         | 78.0       | 78.7       | 80.2       | 80.2       | 80.8       |
| 5年以上かつ65歳以上の入院患者の退院者数(人) | -          | -          | 77         | 46         | 63         |
| 福祉施設から一般就労への移行           |            |            |            |            |            |
| 一般就労移行者数(人)              | 69         | 87         | 101        | 94         | 106        |



## 第3章 障害福祉サービス等の見込

### 1 訪問系サービス

#### ■ 事業内容

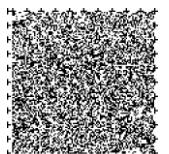
|                  |                                                                                                                                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 居宅介護<br>(ホームヘルプ) | ホームヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行います。                                                         |
| 重度訪問介護           | 重度の肢体不自由、知的障害、精神障害により常に介護を必要とする人に対して、ホームヘルパーが自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの介護、調理、洗濯、掃除などの家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助や外出時における移動中の介護を総合的に行います。 |
| 行動援護             | 知的障害や精神障害により、行動に著しい困難を有する人が、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護のほか、行動する際に必要な援助を行います。                                           |
| 同行援護             | 視覚障害により移動に著しい困難を有する人が外出する際、本人に同行し、移動に必要な情報の提供や、移動の援護など、外出する際に必要な援助を行います。                                                           |
| 重度障害者等包括支援       | 常に介護を必要とする人のなかでも、特に介護の必要度が高い人に対して、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所などの複数のサービスを包括的に提供します。<br>(本市にはこのサービスの事業所はありません。)                  |

#### ■ サービスの見込量

第3期計画では、意向調査の結果等をもとに、「現在は利用していないがこれから利用したい」と考える人の利用も想定して利用量を見込みましたが、実績では、計画見込を下回っているものが多くなっています。これは、基盤整備が十分に進まなかったことなどから、これらの潜在的な利用者が利用できなかったこと等も要因として考えられます。

そこで、第4期計画では実績値での推計に加え、第3期計画で見込んだが実績に表れなかった潜在ニーズが段階的に顕在化し、必要な人がサービスを利用することで、利用量が増えていくことも想定して見込量を設定しています。

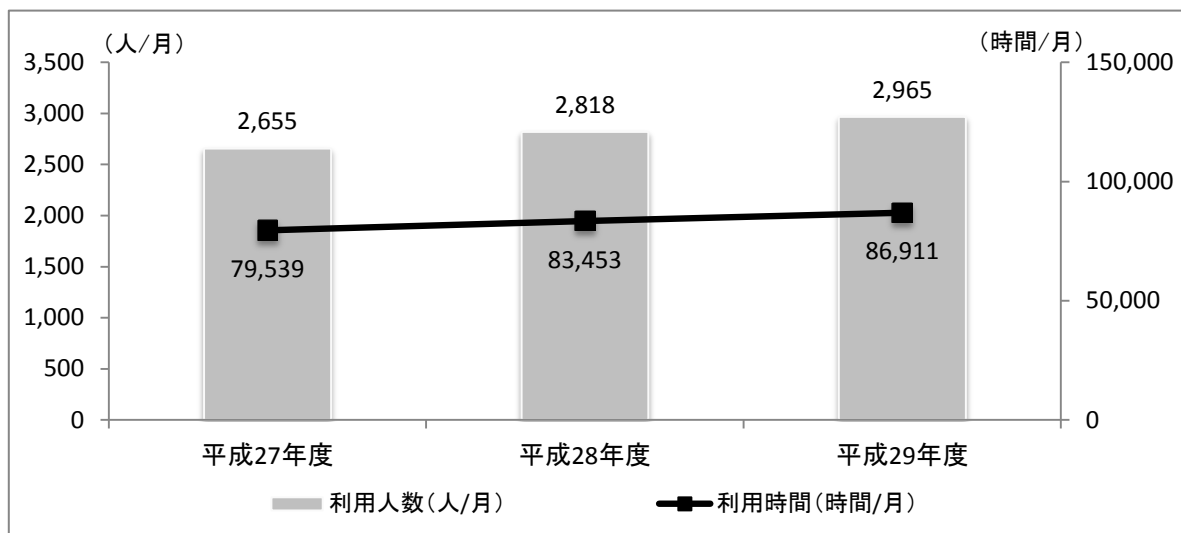
訪問系サービスの見込量の設定は、現状の各サービス利用者数の伸びを基本とし、平成27～29年度の各年度で、入所施設や精神科病院から地域生活に移行し、サービスを利用すると見込まれる人数や、在宅の未利用者でサービス利用のニーズがある人など、新規利用者となる人数を見込んで算出しました。



## 訪問系サービスの見込量

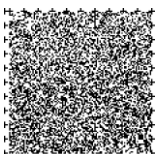
|        |            | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|--------|------------|----------|----------|----------|
| 居宅介護   | 利用人数（人/月）  | 2,108    | 2,258    | 2,396    |
|        | 利用時間（時間/月） | 39,627   | 42,274   | 44,725   |
| 重度訪問介護 | 利用人数（人/月）  | 226      | 235      | 242      |
|        | 利用時間（時間/月） | 30,819   | 31,969   | 32,920   |
| 行動援護   | 利用人数（人/月）  | 31       | 32       | 33       |
|        | 利用時間（時間/月） | 880      | 914      | 940      |
| 同行援護   | 利用人数（人/月）  | 290      | 293      | 294      |
|        | 利用時間（時間/月） | 8,213    | 8,296    | 8,326    |
| 合 計    | 利用人数（人/月）  | 2,655    | 2,818    | 2,965    |
|        | 利用時間（時間/月） | 79,539   | 83,453   | 86,911   |

＜訪問系サービス（合計）の利用人数・利用時間見込＞



## ■ 今後の方策

- 事業者が、継続的に安定した運営が図れるように、国に対して、適正な報酬単価となるよう働きかけます。
- 事業所職員のスキルアップを図るため研修を開催するなど、積極的に職員の人材育成や事業者の育成に取り組みます。
- 必要な人にサービスが行きわたるように、サービスについての周知啓発に努めるとともに、相談支援等を通じてサービス利用を促進します。
- 医療的ケアの必要な障害者への対応や、障害特性に応じた対応力の向上など、サービスの質の向上を通じて、サービス利用者の層の拡大をめざします。

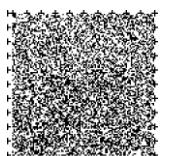




## 2 日中活動系サービス、療養介護、短期入所

### ■ 事業内容

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生活介護                     | <p>常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。</p> <p>常時介護が必要な障害支援区分3以上（50歳以上の場合は区分2以上）の方が対象となります。なお、入所の場合は基本的に区分4以上（50歳以上の場合は区分3以上）が対象となります。</p>                                                                                                                                                   |
| 自立訓練<br>（機能訓練）<br>（生活訓練） | <p>自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。</p> <p>機能訓練については、地域生活を営む上で身体機能の維持・回復などの支援が必要な身体障害者、難病の方などが対象となります。</p> <p>生活訓練については、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上などの支援が必要な知的障害者及び精神障害者が対象となります。</p> <p>なお、生活訓練の対象者のうち、日中、一般就労や障害福祉サービスを利用している方などに、一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練を行う宿泊型自立訓練のサービスもあります。</p> |
| 就労移行支援                   | <p>一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。一般就労に必要な知識・能力を養い、本人の適性に見合った職場への就労と定着を目指すサービスです。一般就労等を希望する65歳未満の障害者が対象となります。</p>                                                                                                                                                                              |
| 就労継続支援<br>（A型・B型）        | <p>一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。</p> <p>A型については、雇用契約に基づいて就労することが可能な65歳未満の方が対象となります。</p> <p>B型については、就労経験のある方や、就労移行支援事業等を利用したが一般就労が難しいと判断された方などが対象となります。このサービスを通じて生産活動や就労に必要な知識や能力が高まった方は、就労継続支援A型や一般就労への移行を目指します。</p>                                                                        |
| 療養介護                     | <p>医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。長期入院による医療的ケアが必要で、一定の要件を満たした方が対象となります。</p>                                                                                                                                                                                                                  |
| 短期入所                     | <p>自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設において、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。</p> <p>介護を行う人が介護できない場合に、短期間の入所が必要な方（障害程度区分1以上、該当する障害児も含む）が対象となります。介護者のレスパイトサービスとしての役割も担います。</p>                                                                                                                                                            |

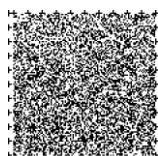


## ■ サービスの見込量

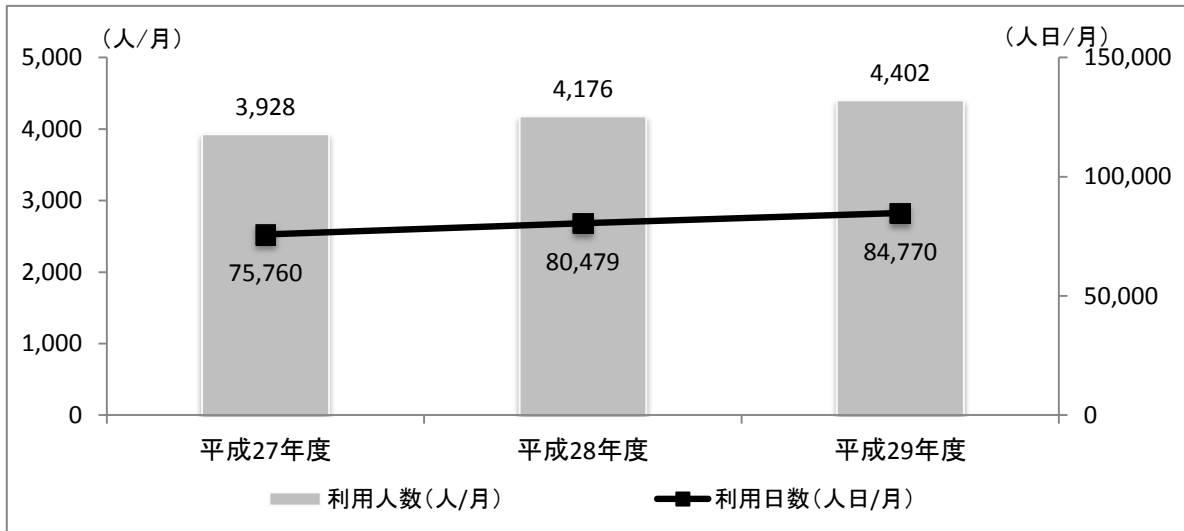
就労移行支援については、利用者数の増加を成果目標として掲げており、その目標を達成するために必要な見込量を設定しています。また、就労継続支援A型・B型については、第3期計画の期間では、計画見込を上回る利用量となっているため、実績値の伸びを前提に利用量を見込んでいます。療養介護については、現状ベースで利用者数を見込んでいます。その他のサービスについては、実績値の伸びに加え、第3期計画の期間では実現しなかった潜在ニーズについて、実現率を上乗せして利用量を見込んでいます。

### 日中活動系サービス、療養介護、短期入所の見込量

|            |            | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|------------|------------|----------|----------|----------|
| 生活介護       | 利用人数（人/月）  | 1,743    | 1,797    | 1,845    |
|            | 利用日数（人日/月） | 35,671   | 36,775   | 37,758   |
| 自立訓練（機能訓練） | 利用人数（人/月）  | 37       | 40       | 41       |
|            | 利用日数（人日/月） | 521      | 550      | 567      |
| 自立訓練（生活訓練） | 利用人数（人/月）  | 126      | 145      | 163      |
|            | 利用日数（人日/月） | 2,675    | 3,098    | 3,470    |
| 就労移行支援     | 利用人数（人/月）  | 247      | 304      | 360      |
|            | 利用日数（人日/月） | 4,682    | 5,761    | 6,821    |
| 就労継続支援A型   | 利用人数（人/月）  | 73       | 77       | 80       |
|            | 利用日数（人日/月） | 1,788    | 1,891    | 1,958    |
| 就労継続支援B型   | 利用人数（人/月）  | 1,702    | 1,813    | 1,913    |
|            | 利用日数（人日/月） | 30,423   | 32,404   | 34,196   |
| 療養介護       | 利用人数（人/月）  | 130      | 130      | 130      |
| 短期入所       | 利用人数（人/月）  | 663      | 758      | 848      |
|            | 利用日数（人日/月） | 4,389    | 4,994    | 5,570    |

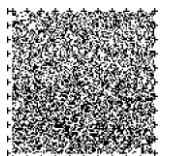
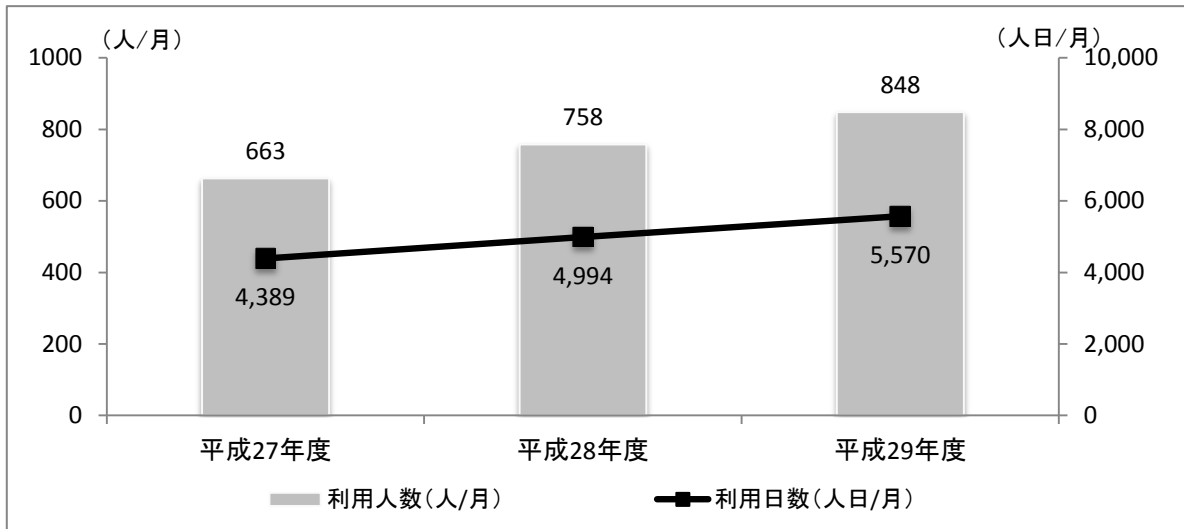


＜日中活動系サービス（合計）の利用人数・利用日数見込＞



※生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援の合計

＜短期入所の利用人数・利用日数見込＞



## ■ 今後の方策

### 【生活介護】

- 重度の利用者に対応ができる体制が確保できるよう報酬について国に要望していきます。
- 医療的ケアを必要とする障害者の受入れができるよう、「生活介護事業所機能強化事業」の拡充を検討します。

### 【自立訓練】

- 健康福祉プラザ内の生活リハビリテーションセンターをはじめ、効果的な自立訓練事業を推進し、地域での自立生活に必要な社会生活力の維持・向上に努めます。

### 【就労移行支援】

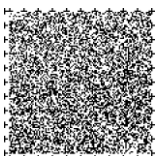
- 就労移行支援事業所が効果的な支援ができるよう、障害者の就労支援の中核機関である障害者就業・生活支援センターにおいて、雇用、福祉、教育等の関係機関との有機的な連携を行い、職業生活・日常生活・社会生活を総合的に支援するとともに、定着支援を図ります。
- 精神・発達障害者の支援ができる事業者の育成について検討します。

### 【就労継続支援】

- 健康福祉プラザ内の授産活動支援センターにおいて、就労継続支援（Ｂ型）等障害福祉サービス事業所への経営改善や製品開発に関する相談支援、企業や商工団体等とのネットワーク構築を図り、授産製品や役務の受発注のとりまとめなど授産活動への総合的な支援に努めます。

### 【短期入所】

- 医療的ケアの必要な利用者の受入れに必要な体制の確保ができるよう国に要望するとともに、事業者への助成を行っていきます。
- 短期入所の長期利用を解消するために、地域生活移行を含めた支援を引き続き行います。



### 3 居住系サービス

#### ■ 事業内容

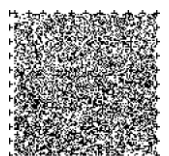
|                     |                                                                                                                                                               |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共同生活援助<br>(グループホーム) | <p>共同生活を営む住居で、主に夜間において、相談、入浴、排せつまたは食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。地域生活を営むうえで、日常生活上の援助が必要な障害者が対象となります。</p> <p>なお、平成26年4月より共同生活介護（ケアホーム）は共同生活援助（グループホーム）へ一元化されました。</p> |
| 施設入所支援              | <p>施設に入所する人に、主に夜間において、入浴、排せつ、食事の介護、生活等に関する相談・助言のほか、必要な日常生活上の支援を行います。主に障害支援区分4以上（50歳以上の方は区分3以上）の人が対象となります。生活介護などの日中活動とあわせて、障害者の日常生活を一体的に支援するサービスです。</p>        |

#### ■ サービスの見込量

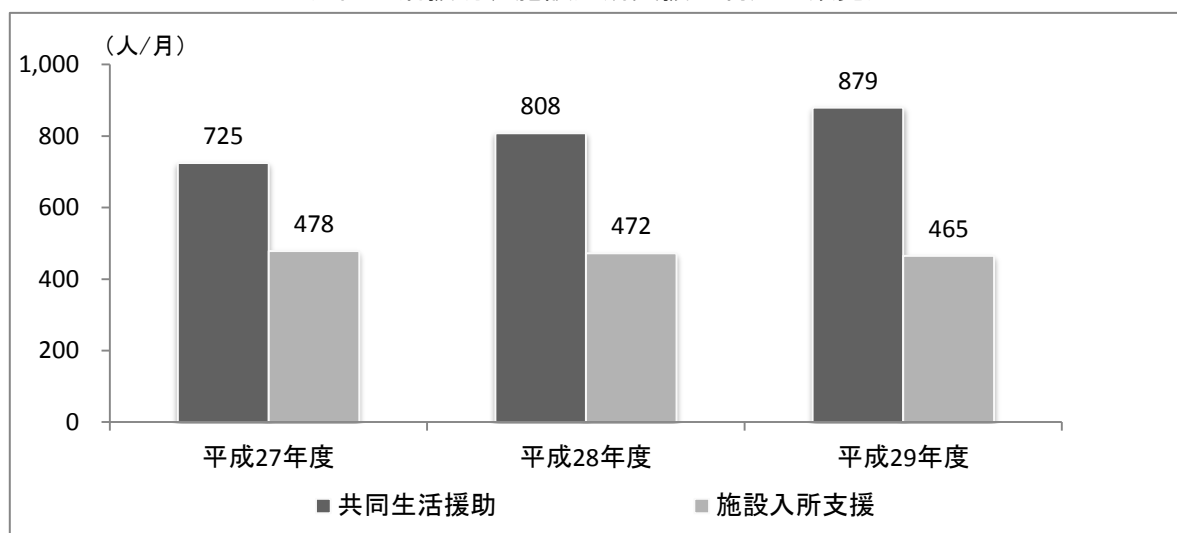
共同生活援助の見込量の設定は、現状のサービス利用者数の伸びを基本とし、平成27～29年度の各年度で、入所施設や精神科病院から地域生活に移行してサービスを利用すると見込まれる人数や、在宅の未利用者でサービス利用のニーズがある人など、新規利用者となる人数を見込んで算出しました。また、施設入所支援の見込量については、成果目標に施設入所者数の削減目標が設定されていることから、目標を達成するために必要な見込量としています。

#### 居住系サービスの見込量

|        |           | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------|-----------|--------|--------|--------|
| 共同生活援助 | 利用人数（人/月） | 725    | 808    | 879    |
| 施設入所支援 | 利用人数（人/月） | 478    | 472    | 465    |



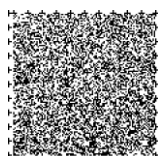
＜共同生活援助、施設入所支援の利用人数見込＞



## ■ 今後の方策

### 【居住系サービス】

- グループホームの報酬単価の見直しや運営体制の強化について国への働きかけを行います。
- グループホームの整備充実に向けて、国庫補助金整備事業を活用します。
- 重度障害者のグループホーム利用推進の方策について検討します。
- 施設入所待機者や短期入所の長期利用者などの実情・意向を十分に把握し、必要なグループホームの量・質の充実を図ります。



## 4 相談支援

### ■ 事業内容

|                    |                                                                                                                                 |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画相談支援             | 障害福祉サービスの利用申請時の「サービス等利用計画案」の作成、サービス支給決定後の連絡調整、「サービス等利用計画」の作成を行うとともに、作成された「サービス等利用計画」が適切かどうか定期的なモニタリングを実施し、必要に応じて見直しを行います。       |
| 地域相談支援<br>(地域移行支援) | 障害者支援施設等に入所している人や精神科病院に入院している人を対象に、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談、外出時の同行、障害福祉サービスの体験的な利用支援など、施設・病院から退所・退院して地域生活に円滑に移行できるように支援を行います。 |
| 地域相談支援<br>(地域定着支援) | 障害者支援施設等や精神科病院から退所・退院した人や、家族との同居から一人暮らしに移行した人、地域生活が不安定な人などを対象に、地域生活が継続できるように相談や緊急時の訪問などの支援を行います。                                |

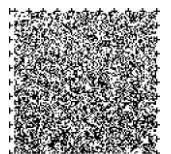
### ■ サービスの見込量

相談支援の見込量は、第3期計画期間では実績と計画見込の乖離がかなり大きくなっています。その要因としては、相談支援は平成24年度より現行制度となり、基盤整備がその時点からスタートしていることから、第3期計画期間において十分に基盤整備が進まなかったことが考えられます。

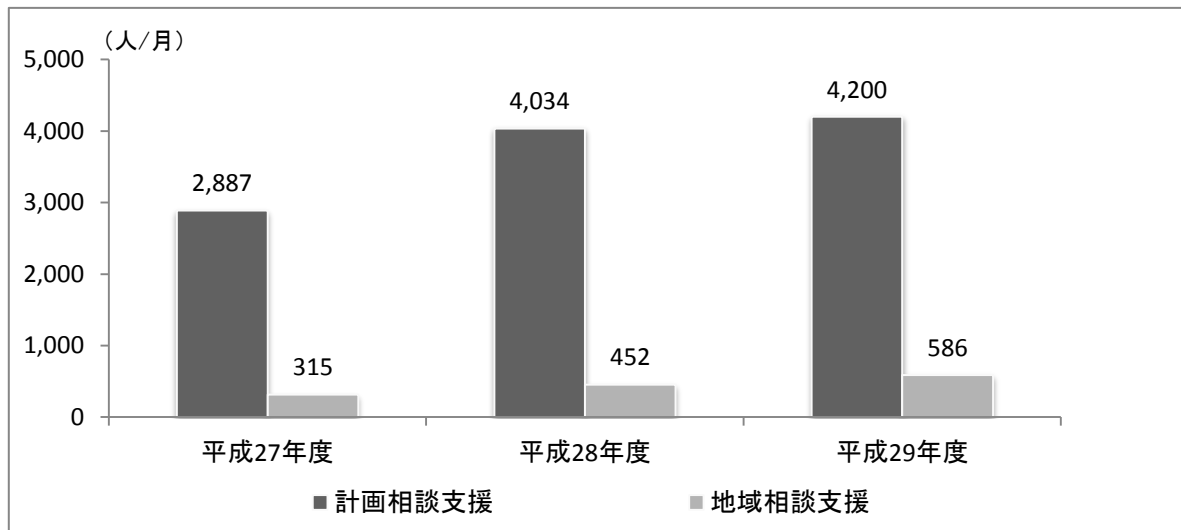
本計画の相談支援の見込量については、現状では基盤整備が十分ではないものの、計画相談支援については障害福祉サービスの利用者すべてが利用するという原則をふまえ、計画期間内にサービス基盤を充実させることで達成をめざすものとして設定しています。また、地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）については、入所施設や精神科病院から地域生活に移行してサービスを利用すると見込まれる人数などもふまえた見込量設定としています。

#### 相談支援の見込量

|                                      |            | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|--------------------------------------|------------|----------|----------|----------|
| 計画相談支援<br>(サービス利用支援)<br>(継続サービス利用支援) | 利用人数 (人/月) | 2,887    | 4,034    | 4,200    |
|                                      | 利用人数 (人/月) | 433      | 605      | 630      |
|                                      | 利用人数 (人/月) | 2,454    | 3,429    | 3,570    |
| 地域相談支援<br>(地域移行支援)<br>(地域定着支援)       | 利用人数 (人/月) | 315      | 452      | 586      |
|                                      | 利用人数 (人/月) | 9        | 9        | 10       |
|                                      | 利用人数 (人/月) | 306      | 443      | 576      |

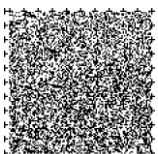


＜相談支援の利用人数見込＞



## ■ 今後の方策

- 計画相談支援及び地域相談支援については、サービスを提供する事業者の拡大と並行しながら、障害福祉サービスを利用する全ての障害者に対して、段階的に相談支援が行き渡るよう、計画的に進めていきます。
- 相談支援専門員初任者養成研修において、府と連携しながら毎年一定数の研修修了者を出すことで、相談支援専門員の増加を図ります。
- 事業者向け研修会を毎年開催することで、事業者の育成と支援を強化していきます。
- 各区の自立支援協議会、障害者基幹相談支援センター及び民間の相談支援事業者によるネットワークを活用して、関係機関との情報共有を図りながら、事業所間の連携を強化していきます。





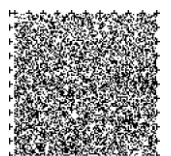
## 5 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障害者や障害児がその有する能力や適性に応じて、自立した生活を営むことができるように柔軟な事業形態により実施するもので、必須事業（法律上実施しなければならない事業）と任意事業（市町村の判断により実施できる事業）があります。

### ■ 事業内容

（必須事業）

|                                     |                                                                                                                                |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 相談支援事業                              |                                                                                                                                |
| 障害者相談支援事業                           | 障害当事者や介護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、サービスの利用支援等を行うとともに、虐待の防止や、その早期発見のための関係機関との連絡調整、障害者の権利擁護のために必要な援助などを行います。                        |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業                   | 基幹相談支援センターを整備するとともに、専門的職員（社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等）を配置し、相談支援機能の強化を行います。                                                              |
| 住宅入居等支援事業                           | 公営住宅や民間賃貸住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な支援を行います。                                                              |
| 障害児等療育支援事業                          | 障害児及び療育が必要な児童の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を行います。                                                                 |
| 発達障害者支援センター運営事業                     | 発達障害児（者）への支援を総合的に行う専門的機関を設置し、発達障害児者とその家族に対して相談、指導・助言等の支援を行います。                                                                 |
| 成年後見制度利用支援事業                        | 判断能力が十分でなく、成年後見制度の利用が有効と認められる障害者に対して、成年後見制度の申立てに要する経費、後見人等の報酬を助成し、成年後見制度の利用を支援します。                                             |
| 意思疎通支援事業                            |                                                                                                                                |
| 手話通訳者派遣事業<br>要約筆記者派遣事業<br>手話通訳者設置事業 | 聴覚障害や音声・言語機能に障害のある人に対して、手話通訳者や要約筆記者の派遣、手話通訳者の設置により、意思疎通支援を行います。                                                                |
| 重度障害者入院時コミュニケーション事業                 | 重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が入院された場合に、普段利用しているホームヘルパーやガイドヘルパーを「コミュニケーション支援員」として病院に派遣し、病院のスタッフの方との意思疎通の仲介を行うことにより、安心して医療を受けられる環境を確保します。 |



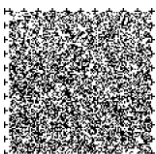
|                                      |                                                                                                             |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 手話講習会・手話レベルアップ講座、手話通訳者養成講座、要約筆記者養成講座 | コミュニケーションを図ることが困難な障害者の自立と社会参加を促進するため、養成講座等を通じ手話奉仕員、手話通訳者及び要約筆記者の育成を図ります。                                    |
| 盲ろう者通訳・介助者派遣事業                       | 18 歳以上の盲ろう者（視覚と聴覚に重複して重度の障害がある方）で身体障害者手帳の1 級または2 級の交付を受けた方に対して、自立と社会参加を促進するため、日常生活で通訳・介助が必要な時に通訳・介助者を派遣します。 |
| 日常生活用具給付等事業                          | 障害者の日常生活上の便宜を図るための用具について、給付等を行います。                                                                          |
| 移動支援事業                               | 屋外の移動が困難な障害者に対して、社会参加を促進するため、外出のための支援を行います。                                                                 |
| 地域活動支援センター機能強化事業                     | 気軽に利用できる自由な交流の場としての居場所を提供し、創作的活動や生産活動の機会の提供、生活の相談、社会との交流の促進等の支援を行います。                                       |

（任意事業）

|             |                                                                                                                     |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日中一時支援事業    | 障害児者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や一時的な休息を図ります。                                                                                |
| 福祉ホーム       | 家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を提供します。                                                        |
| 訪問入浴事業      | 施設入浴が困難な身体障害者等の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。                                                                            |
| 視覚障害者生活訓練事業 | 視覚障害者を対象に、通所または訪問により、歩行・点字・ロービジョン・日常生活訓練等を行います。                                                                     |
| 社会参加支援事業    | 障害者の社会参加を促進するためスポーツ・文化活動やコミュニケーション支援者の養成等を行います。（実施事業：点訳音訳奉仕員養成・自動車運転免許取得費助成・自動車改造費助成・障害者スポーツ大会・障害者スポーツ・レクリエーション大会等） |

## ■ サービスの見込量

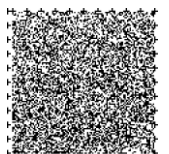
見込量の設定は、現状の各サービス利用者数の伸びを基本とし、おおむね今後も利用量が増えていくものと想定して見込んでいます。



地域生活支援事業の見込量

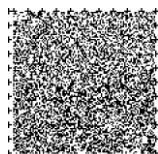
|                                      |      | 平成 27<br>年度 | 平成 28<br>年度 | 平成 29<br>年度 |
|--------------------------------------|------|-------------|-------------|-------------|
| 必須事業                                 |      |             |             |             |
| 相談支援事業                               |      |             |             |             |
| 障害者相談支援事業                            | 箇所   | 8           | 8           | 8           |
| 基幹相談支援センター                           | 有無   | 有           | 有           | 有           |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業                    | 有無   | 有           | 有           | 有           |
| 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）                  | 有無   | 有           | 有           | 有           |
| 障害児等療育支援事業                           | 箇所   | 6           | 7           | 8           |
| 発達障害者支援センター運営事業                      | 箇所   | 1           | 1           | 1           |
|                                      | 人/年  | 666         | 676         | 681         |
| 成年後見制度利用支援事業※1                       | 人/年  | 22          | 23          | 24          |
| 意思疎通支援事業                             |      |             |             |             |
| 手話通訳者派遣事業※2                          | 人/年  | 197         | 197         | 198         |
|                                      | 人/年  | 3,638       | 3,674       | 3,711       |
| 要約筆記者派遣事業※2                          | 人/年  | 15          | 15          | 15          |
|                                      | 人/年  | 189         | 205         | 222         |
| 手話通訳者設置事業                            | 人/年  | 8           | 8           | 8           |
| 重度障害者入院時コミュニケーション事業                  | 件/年  | 1,223       | 1,284       | 1,354       |
| 手話講習会・手話レベルアップ講座、手話通訳者養成講座、要約筆記者養成講座 |      |             |             |             |
| 手話講習会・手話レベルアップ講座                     | 人/年  | 160         | 160         | 160         |
| 手話通訳者養成講座※3                          | 人/年  | 13          | 17          | 20          |
| 要約筆記者養成講座※3                          | 人/年  | 20          | 20          | 20          |
| 盲ろう者通訳・介助者派遣事業                       | 人/年  | 17          | 17          | 18          |
| 日常生活用具給付等事業                          |      |             |             |             |
| 介護・訓練支援用具                            | 件/年  | 60          | 60          | 61          |
| 自立生活支援用具                             | 件/年  | 404         | 413         | 418         |
| 在宅療養等支援用具                            | 件/年  | 130         | 132         | 133         |
| 情報・意思疎通支援用具                          | 件/年  | 204         | 206         | 207         |
| 排泄管理支援用具                             | 件/年  | 18,374      | 18,574      | 18,692      |
| 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）                    | 件/年  | 72          | 75          | 76          |
| 移動支援事業                               | 人/年  | 2,703       | 2,740       | 2,764       |
|                                      | 時間/年 | 556,066     | 563,833     | 569,062     |
| 地域活動支援センター                           | 箇所   | 18          | 21          | 24          |
|                                      | 人/年  | 1,051       | 1,259       | 1,460       |
| 任意事業                                 |      |             |             |             |
| 日中一時支援事業                             | 人日/年 | 4,668       | 4,716       | 4,668       |
| 福祉ホーム                                | 人/年  | 5           | 5           | 5           |
| 訪問入浴事業                               | 人/年  | 41          | 42          | 43          |
| 視覚障害者生活訓練事業                          | 人/年  | 40          | 40          | 40          |

※1 市長申し立ての利用見込者数 ※2 上段：実利用見込者数 下段：実派遣見込者数 ※3 終了見込者数



## ■ 今後の方策

- 相談支援事業については、各区の基幹相談支援センター、健康福祉プラザの総合相談情報センターを中核として取り組みを進め、個別給付である指定相談支援との適切な役割分担のもと、相談支援の質の向上を図ります。発達障害者支援センターについては、発達障害に特化した高度な専門機関として、相談支援・発達支援・就労支援・研修啓発事業を引き続き行います。
- 意思疎通支援事業については、登録手話通訳者、要約筆記者のさらなる養成、スキルアップを図ります。
- 日常生活用具等給付事業については、ニーズをふまえながら必要な用具等が給付できるように制度の運営を進めます。
- 移動支援事業は、地域での自立生活及び社会参加の促進に必要な事業であり、安定したサービスが供給できるよう、人材の確保やサービスの質の向上など基盤の充実を進めます。
- 地域活動支援センターについては、平成 24 年度から新たな体制により事業を推進しており、引き続き基盤の充実に向けた取り組みを進めます。障害者個人のニーズにあわせて自らがプログラム活動を自由に選択し、利用できることを基本としながら、新たな日中活動の場を提供し、日常生活相談を行いながら、生きがいつくり・余暇活動やピアサポートの活動支援を行います。
- 任意事業については、利用の増えているサービスもあることから、利用者のニーズを把握し、より使いやすい制度となるよう取り組みを進めます。
- 成年後見制度利用支援事業については対象者の増加も見込まれ、成年後見制度利用により、引き続き障害者の権利擁護を図ることができるよう取り組みます。



## 6 障害児サービス

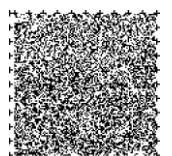
第4期計画より、障害児サービスについても障害福祉計画に見込量を設定することになりました。なお、本市では第3期計画においても障害児サービスの見込量を記載しています。

### ■ 事業内容

|                     |                                                                                          |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童発達支援<br>医療型児童発達支援 | 日常生活における基本的動作の指導、知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練など通所支援を行います。「福祉型」と、治療も行う「医療型」があります。            |
| 放課後等デイサービス          | 学校就学中の障害児が、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障害児の自立促進、放課後等の居場所づくりを行うサービスです。 |
| 保育所等訪問支援            | 児童指導員や保育士が保育所等を訪問し、障害児や保育所職員等に対し、障害児が集団生活に適應するための専門的な支援を行うサービスです。                        |
| 障害児相談支援             | 障害児が児童発達支援、放課後等デイサービス等を利用する際に、障害児支援利用計画を作成し、サービス利用後に一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。           |

### ■ サービスの見込量

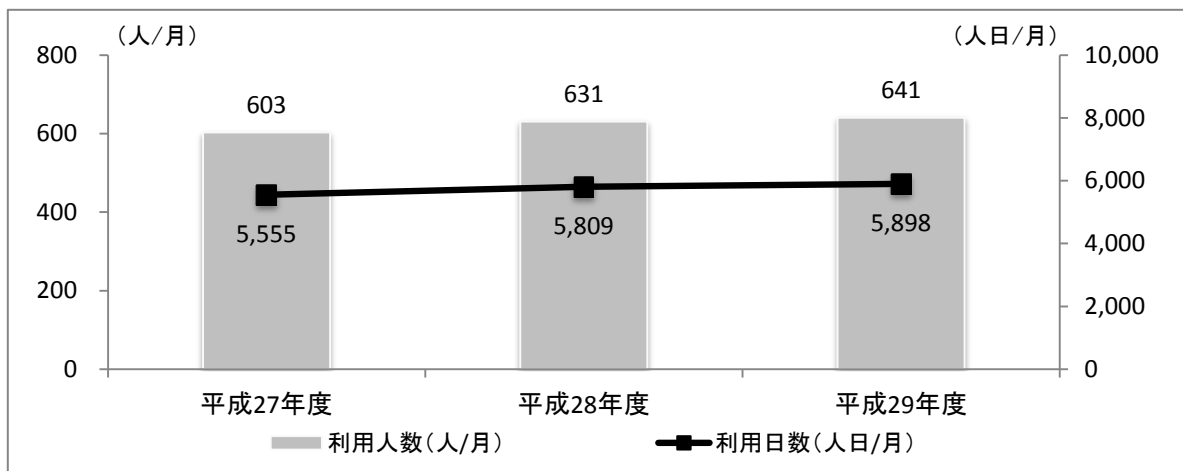
見込量の設定は、現状の各サービス利用者数の伸びを基本とし、今後も利用量が増えるものと想定して見込んでいます。第3期計画期間では、児童発達支援、放課後等デイサービスについては計画見込を上回る利用量となり、第4期計画期間においても増加が見込まれます。障害児相談支援については、障害者の相談支援と同様、第3期計画期間において十分に基盤整備が進まなかったこともあり、計画見込を下回っていますが、障害児サービスの利用者すべてが利用するという原則をふまえ、第4期計画期間内にサービス基盤を充実させることで達成をめざすものとして設定しています。



## 障害児サービスの見込量

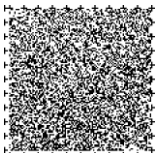
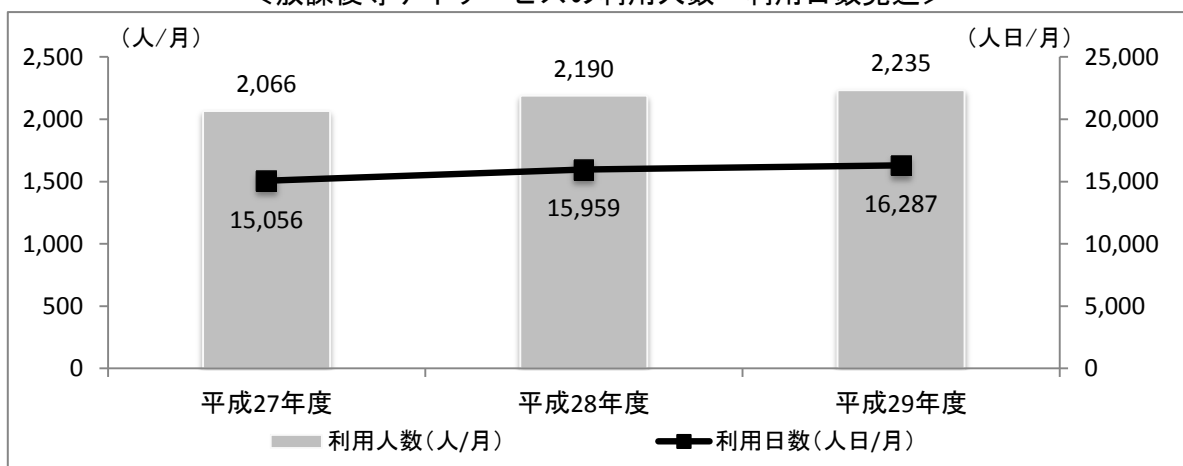
|            |            | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 |
|------------|------------|----------|----------|----------|
| 児童発達支援     | 利用人数（人/月）  | 529      | 558      | 569      |
|            | 利用日数（人日/月） | 4,809    | 5,073    | 5,173    |
| 医療型児童発達支援  | 利用人数（人/月）  | 74       | 73       | 72       |
|            | 利用日数（人日/月） | 746      | 736      | 725      |
| 放課後等デイサービス | 利用人数（人/月）  | 2,066    | 2,190    | 2,235    |
|            | 利用日数（人日/月） | 15,056   | 15,959   | 16,287   |
| 保育所等訪問支援   | 利用回数（回/月）  | 32       | 33       | 34       |
| 障害児相談支援    | 利用人数（人/月）  | 470      | 642      | 678      |

### <児童発達支援の利用人数・利用日数見込>



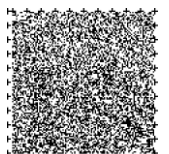
※児童発達支援、医療型児童発達支援の合計

### <放課後等デイサービスの利用人数・利用日数見込>



■ 今後の方策

- 障害児サービスの一層の制度周知を進めます。
- 身近な地域の障害児支援の中核として、障害児等療育支援事業の機能の充実を図ります。
- 児童発達支援センターの専門性を活かした地域支援機能の拡充を推進します。
- 障害児相談支援の基盤の拡充を進めます。
- 研修、指導等を通じて事業者の育成と支援を強化していきます。
- 障害児支援に係る関係機関の連携強化を進めます。



## 第4章 計画の推進と進捗管理

### 1 計画推進の基本的な考え方

本計画は行政計画であり、目標に向け、本市が主体的に施策・事業の推進に取り組んでいきます。また、施策・事業の効果的な展開を図り、障害者のよりよい暮らしを実現していくためには、行政のみならず、関係する多様な主体がその力を発揮していくことが重要となることから、行政はもとより、障害当事者、事業者、各分野における関係機関、地域などのさまざまな主体が「協働」し、目標に向かって取り組みを進めていくことを基本的な考え方とします。

### 2 計画の推進体制

庁内においては、「堺市障害者施策推進委員会」を継続設置し、関係部局相互の連携を図りながら、さまざまな行政分野にわたる本計画の施策・事業を総合的に推進します。

全市的体制としては、「堺市障害者自立支援協議会」から意見を聴取するとともに、「堺市障害者施策推進協議会」において、幅広い見地から本計画の進捗管理や本市の障害者施策の課題検討などを行い、計画の適切な推進を図ります。

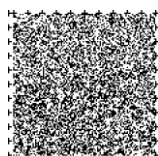
計画の推進にあたっての課題や多様なニーズを把握するためには、障害者やその家族、支援者等の視点を取り入れていくことが重要となります。本計画の推進にあたっては、障害者不在の障害者施策とならないよう、障害者やその家族、支援者の意見を聞く場を設けるなどの取り組みを通じて、計画推進への当事者参画を促進します。

### 3 計画の普及・啓発

計画を広く公表し、市民への周知に努めるとともに、市ホームページをはじめ、さまざまな媒体を活用して、本市における障害者福祉の考え方や施策の内容をわかりやすく紹介するなど、計画に関する情報発信を行い、障害者施策への市民の理解を深めるよう努めます。

### 4 計画の進捗管理と評価

本計画を着実に推進し、施策・事業を円滑に進めていくためには、計画の進捗管理を適切に行い、計画の評価や新たな課題への対応などを行うことが必要です。そこで、上記の推進体制を本計画の進捗管理と評価を行う基本的な枠組みとして位置づけ、計画進捗状況の点検・評価を行うことで、計画の効果的かつ継続的な推進を図ります。点検・評価の結果については、市ホームページ等で市民に公表します。

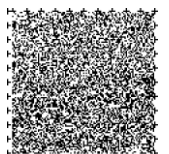




計画の進捗管理における具体的な手法としては、毎年度を評価のサイクルとして、「計画の立案（PLAN）」⇒「事業の実施（DO）」⇒「事業の評価・検証（CHECK）」⇒「計画の改善（ACT）」のPDCAサイクルによる循環的マネジメントを実施し、本計画の所管課である障害施策推進課において目標達成状況、サービス利用量等の進行状況について整理・検討を行います。

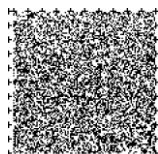
PDCAサイクルによる計画の点検・評価の指標については、国の指針および大阪府の考え方等もふまえ、「成果目標」と「活動指標」を位置づけるものとします。「成果目標」は6ページに掲げている本計画の目標であり、その達成状況について毎年度（3月時点）の分析・評価を行います。「活動指標」は目標の達成に関し、サービス提供量など活動状況の指標となるものであり、進捗状況について年2回（9月時点、3月時点）の分析・評価を行います。これらのプロセスを通じて、必要な場合には事業の見直し等の対応を図るなど、計画の適切な推進に向けた取り組みを行います。

なお、障害者福祉に関する制度等の大きな変化など、本計画の前提に大きな影響を与えると想定される変化が生じた場合は、毎年度の点検・評価とは別に、計画期間中においても必要に応じて計画内容の見直しを行い、本計画の効果的、合理的な推進を図っていきます。



<点検・評価の指標>

| 成果目標                                                                                         | 活動指標                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>施設入所者の地域生活への移行</b><br>○地域生活移行者の増加<br>○施設入所者の削減                                            | ○生活介護の利用者数、利用日数<br>○自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用者数、利用日数<br>○就労移行支援の利用者数、利用日数<br>○就労継続支援（A型・B型）の利用者数、利用日数<br>○短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数<br>※長期利用者数の削減についても点検する。<br>○共同生活援助の利用者数<br>○地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）の利用者数<br>○施設入所支援の利用者数（※施設入所者の削減）<br>○居宅介護の利用者数、利用時間数<br>○重度訪問介護の利用者数、利用時間数<br>○行動援護の利用者数、利用時間数 |
| <b>入院中の精神障害者の地域生活への移行</b><br>○入院後 3 か月時点の退院率の上昇<br>○入院後 1 年時点の退院率の上昇<br>○在院期間 1 年以上の長期在院者の減少 | ○自立訓練（生活訓練）の利用者数、利用日数<br>○就労移行支援の利用者数、利用日数<br>○就労継続支援（A型・B型）の利用者数、利用日数<br>○短期入所（福祉型、医療型）の利用者数、利用日数<br>○共同生活援助の利用者数<br>○地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）の利用者数<br>○居宅介護の利用者数、利用時間数<br>○重度訪問介護の利用者数、利用時間数<br>○行動援護の利用者数、利用時間数                                                                            |
| <b>障害者の地域生活の支援</b><br>○地域生活支援拠点の整備                                                           | ○整備に関する検討・準備プロセスの進捗状況<br>○安心コールセンターの利用状況                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>福祉施設から一般就労への移行</b><br>○福祉施設利用者の一般就労への移行数の増加<br>○就労移行支援事業の利用者の増加<br>○就労移行支援事業所の就労移行率の増加    | ○就労移行支援の利用者数、利用日数<br>○就労移行支援事業等から一般就労への移行者数（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型）                                                                                                                                                                                                                      |



## 第5章 資料編

### 1 障害者数、障害福祉サービス等利用状況

#### (1) 障害者手帳所持者数等

障害者数は、身体、知的、精神、難病いずれも増加傾向にあります。対人口比についても、小児慢性特定疾患医療受給者数を除き上昇傾向にあり、今後も障害者数は増えていくものと考えられます。

障害者(児)数の状況(各年度末数値)

(人)

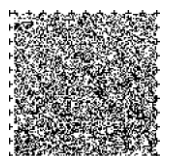
|                  | 平成17<br>年度 | 平成18<br>年度 | 平成19<br>年度 | 平成20<br>年度 | 平成21<br>年度 | 平成22<br>年度 | 平成23<br>年度 | 平成24<br>年度 | 平成25<br>年度 |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 身体障害者手帳所持者数      | 33,926     | 35,664     | 37,141     | 38,421     | 39,767     | 41,253     | 36,988     | 37,475     | 37,770     |
| 18歳未満            | 701        | 721        | 721        | 726        | 721        | 722        | 710        | 692        | 684        |
| 18歳以上            | 33,225     | 34,943     | 36,420     | 37,695     | 39,046     | 40,531     | 36,278     | 36,783     | 37,086     |
| 療育手帳所持者数         | 4,832      | 5,098      | 5,363      | 5,606      | 5,832      | 6,058      | 6,294      | 6,497      | 6,713      |
| 18歳未満            | 1,429      | 1,518      | 1,618      | 1,676      | 1,736      | 1,809      | 1,895      | 1,865      | 1,882      |
| 18歳以上            | 3,403      | 3,580      | 3,745      | 3,930      | 4,096      | 4,249      | 4,399      | 4,632      | 4,831      |
| 精神障害者保健福祉手帳所持者数  | 3,302      | 3,892      | 4,579      | 5,113      | 5,578      | 5,327      | 5,702      | 6,192      | 6,627      |
| 自立支援医療(精神通院)受給者数 | 10,367     | 12,106     | 10,320     | 11,624     | 11,596     | 12,265     | 12,806     | 13,451     | 13,719     |
| 特定疾患医療受給者数       | 3,864      | 3,787      | 4,255      | 4,349      | 4,865      | 5,040      | 5,457      | 5,745      | 6,878      |
| 小児慢性特定疾患医療受給者数   | 2,318      | 1,242      | 1,191      | 1,183      | 1,190      | 1,185      | 1,108      | 1,125      | 1,149      |

※身体障害者手帳所持者数の平成22年度から平成23年度の減少は、手帳所持者の精査を行い、実態のない手帳の登録削除を実施したためです。

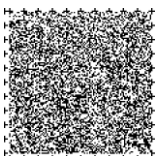
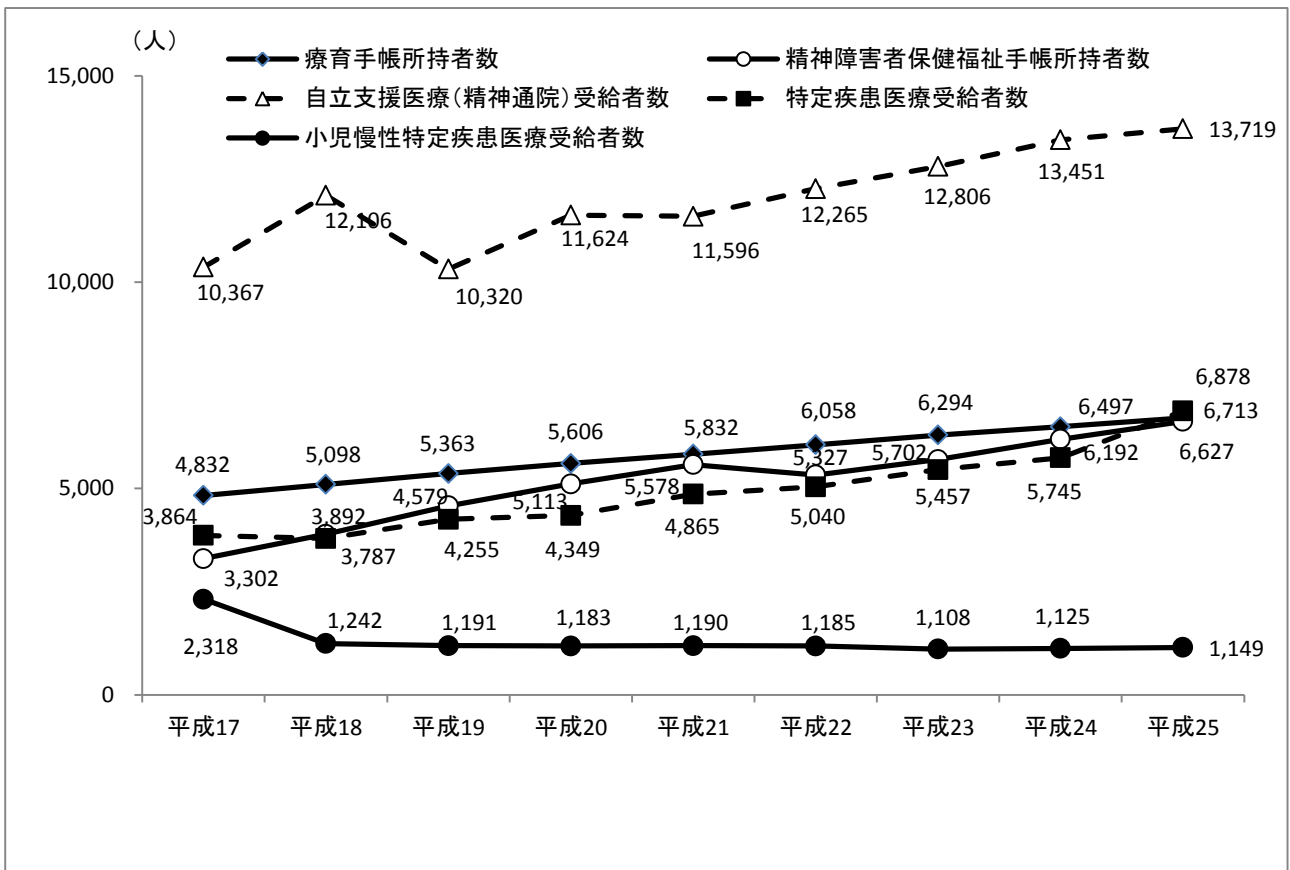
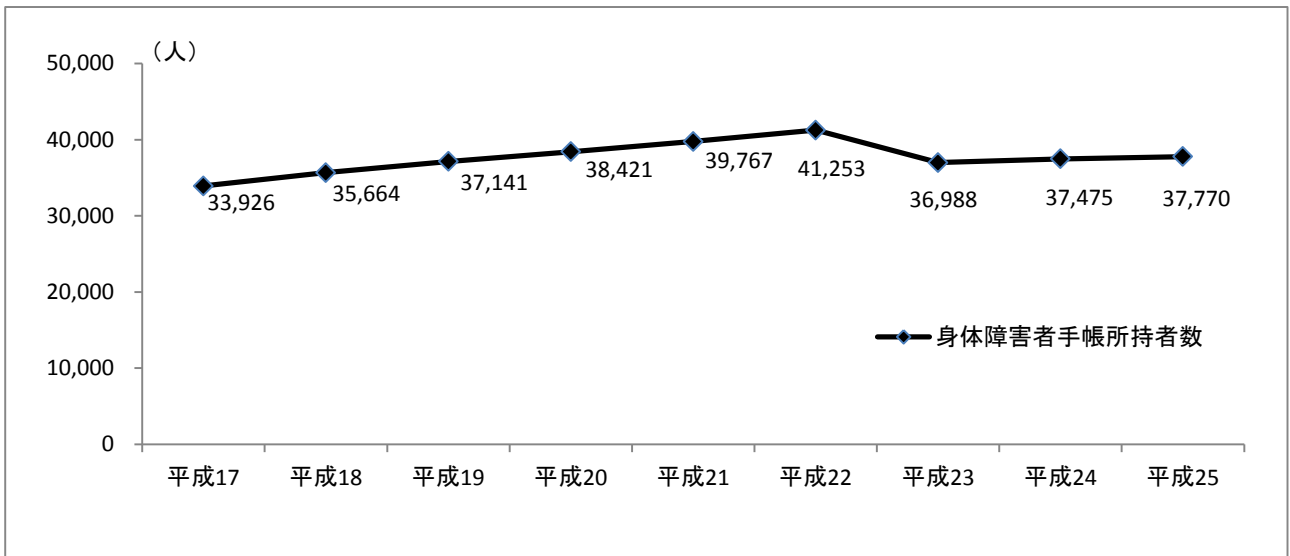
※特定疾患医療受給者数は特定疾患56疾患の受給者数です。

対人口比

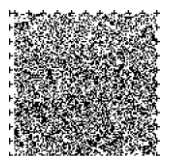
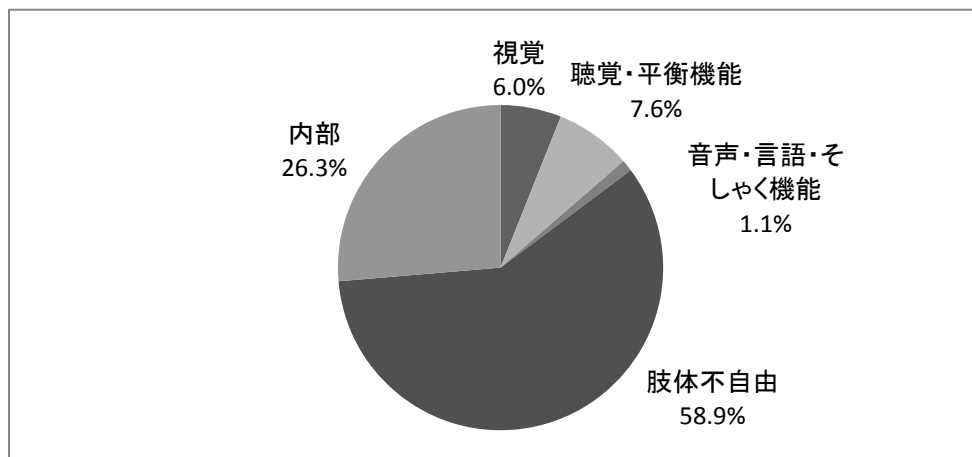
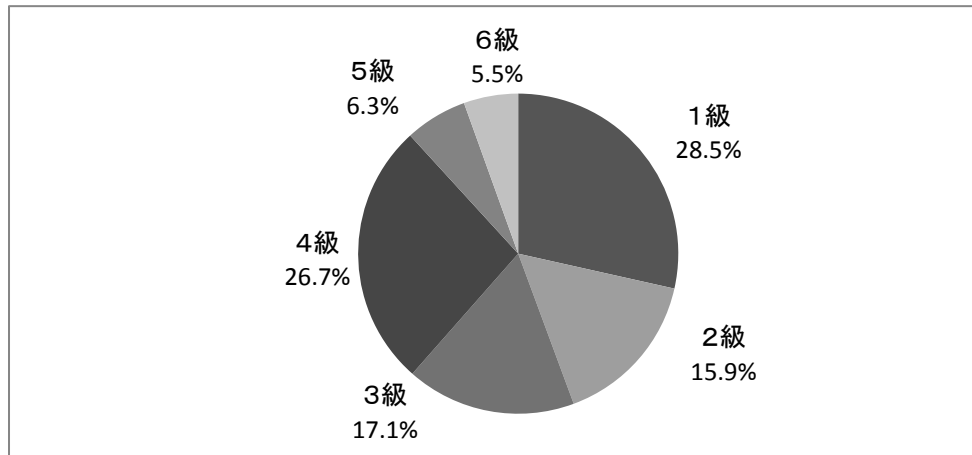
|                  | 平成17<br>年度 | 平成18<br>年度 | 平成19<br>年度 | 平成20<br>年度 | 平成21<br>年度 | 平成22<br>年度 | 平成23<br>年度 | 平成24<br>年度 | 平成25<br>年度 |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 身体障害者手帳所持者数      | 4.09%      | 4.28%      | 4.45%      | 4.59%      | 4.74%      | 4.90%      | 4.39%      | 4.45%      | 4.50%      |
| 療育手帳所持者数         | 0.58%      | 0.61%      | 0.64%      | 0.67%      | 0.70%      | 0.72%      | 0.75%      | 0.77%      | 0.80%      |
| 精神障害者保健福祉手帳所持者数  | 0.40%      | 0.47%      | 0.55%      | 0.61%      | 0.67%      | 0.63%      | 0.68%      | 0.74%      | 0.79%      |
| 自立支援医療(精神通院)受給者数 | 1.25%      | 1.45%      | 1.24%      | 1.39%      | 1.38%      | 1.46%      | 1.52%      | 1.60%      | 1.63%      |
| 特定疾患医療受給者数       | 0.47%      | 0.45%      | 0.51%      | 0.52%      | 0.58%      | 0.60%      | 0.65%      | 0.68%      | 0.82%      |
| 小児慢性特定疾患医療受給者数   | 0.28%      | 0.15%      | 0.14%      | 0.14%      | 0.14%      | 0.14%      | 0.13%      | 0.13%      | 0.14%      |



(手帳所持者数等の推移)

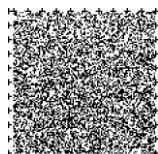


身体障害者の等級、障害種別の内訳は、平成25年度末で、1級、4級の割合が高くなっています。種別は、肢体不自由が58.9%、内部障害が26.3%、聴覚・平衡機能が7.6%、視覚が6.0%等となっています。



身体障害者(児)の障害種別・等級別数(平成25年度末)

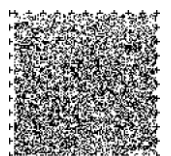
|                       | 総数     | 1級     | 2級    | 3級    | 4級     | 5級    | 6級    |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 視覚障害(18歳未満)           | 25     | 17     | 2     | 0     | 0      | 3     | 3     |
| 視覚障害(18歳以上)           | 2,257  | 716    | 727   | 148   | 156    | 306   | 204   |
| 聴覚・平衡機能障害(18歳未満)      | 115    | 4      | 56    | 25    | 11     | 0     | 19    |
| 聴覚・平衡機能障害(18歳以上)      | 2,754  | 324    | 668   | 283   | 520    | 15    | 944   |
| 聴覚機能障害(18歳未満)         | 115    | 4      | 56    | 25    | 11     | 0     | 19    |
| 聴覚機能障害(18歳以上)         | 2,741  | 323    | 666   | 283   | 520    | 5     | 944   |
| 平衡機能障害(18歳未満)         | 0      | 0      | 0     | 0     | 0      | 0     | 0     |
| 平衡機能障害(18歳以上)         | 13     | 1      | 2     | 0     | 0      | 10    | 0     |
| 音声・言語・そしゃく機能障害(18歳未満) | 11     | 0      | 0     | 0     | 11     | 0     | 0     |
| 音声・言語・そしゃく機能障害(18歳以上) | 422    | 14     | 32    | 217   | 159    | 0     | 0     |
| 肢体不自由障害(18歳未満)        | 374    | 172    | 93    | 45    | 39     | 15    | 10    |
| 肢体不自由障害(18歳以上)        | 21,864 | 3,513  | 4,270 | 4,363 | 6,783  | 2,037 | 898   |
| 上肢障害(18歳未満)           | 126    | 72     | 13    | 20    | 14     | 5     | 2     |
| 上肢障害(18歳以上)           | 6,604  | 2,199  | 1,862 | 862   | 784    | 472   | 425   |
| 下肢障害(18歳未満)           | 72     | 17     | 23    | 6     | 15     | 3     | 8     |
| 下肢障害(18歳以上)           | 11,715 | 535    | 1,154 | 2,561 | 5,976  | 1,023 | 466   |
| 体幹障害(18歳未満)           | 65     | 30     | 24    | 10    | 0      | 1     | 0     |
| 体幹障害(18歳以上)           | 3,337  | 678    | 1,198 | 925   | 5      | 531   | 0     |
| 脳原性運動機能障害(18歳未満)      | 111    | 53     | 33    | 9     | 10     | 6     | 0     |
| 脳原性運動機能障害(18歳以上)      | 208    | 101    | 56    | 15    | 18     | 11    | 7     |
| 上肢機能障害(18歳未満)         | 59     | 36     | 15    | 2     | 4      | 2     | 0     |
| 上肢機能障害(18歳以上)         | 105    | 69     | 17    | 5     | 4      | 8     | 2     |
| 移動機能障害(18歳未満)         | 52     | 17     | 18    | 7     | 6      | 4     | 0     |
| 移動機能障害(18歳以上)         | 103    | 32     | 39    | 10    | 14     | 3     | 5     |
| 内部障害(18歳未満)           | 159    | 81     | 3     | 47    | 28     | 0     | 0     |
| 内部障害(18歳以上)           | 9,789  | 5,925  | 139   | 1,345 | 2,380  | 0     | 0     |
| 心臓機能障害(18歳未満)         | 130    | 64     | 1     | 43    | 22     | 0     | 0     |
| 心臓機能障害(18歳以上)         | 5,452  | 3,494  | 58    | 862   | 1,038  | 0     | 0     |
| じん臓機能障害(18歳未満)        | 4      | 3      | 0     | 0     | 1      | 0     | 0     |
| じん臓機能障害(18歳以上)        | 2,230  | 2,114  | 18    | 80    | 18     | 0     | 0     |
| 呼吸器機能障害(18歳未満)        | 4      | 3      | 0     | 1     | 0      | 0     | 0     |
| 呼吸器機能障害(18歳以上)        | 658    | 232    | 16    | 273   | 137    | 0     | 0     |
| ぼうこう・直腸機能障害(18歳未満)    | 8      | 0      | 2     | 3     | 3      | 0     | 0     |
| ぼうこう・直腸機能障害(18歳以上)    | 1,264  | 7      | 7     | 92    | 1,158  | 0     | 0     |
| 小腸機能障害(18歳未満)         | 4      | 2      | 0     | 0     | 2      | 0     | 0     |
| 小腸機能障害(18歳以上)         | 38     | 11     | 3     | 4     | 20     | 0     | 0     |
| 免疫機能障害(18歳未満)         | 0      | 0      | 0     | 0     | 0      | 0     | 0     |
| 免疫機能障害(18歳以上)         | 108    | 35     | 34    | 32    | 7      | 0     | 0     |
| 肝臓機能障害(18歳未満)         | 9      | 9      | 0     | 0     | 0      | 0     | 0     |
| 肝臓機能障害(18歳以上)         | 39     | 32     | 3     | 2     | 2      | 0     | 0     |
| 計(18歳未満)              | 684    | 274    | 154   | 117   | 89     | 18    | 32    |
| 計(18歳以上)              | 37,086 | 10,492 | 5,836 | 6,356 | 9,998  | 2,358 | 2,046 |
| 総計                    | 37,770 | 10,766 | 5,990 | 6,473 | 10,087 | 2,376 | 2,078 |



障害者の年齢階層は、身体障害者では65歳以上の高齢者が約7割を占めています。知的障害者は20～39歳の年齢層、精神障害者は40～64歳の年齢層の割合が高くなっています。いずれの障害種別においても、65歳以上の高齢者の割合が上昇しています。

障害者(児)の年齢階層構成比(各年度末)

|            | 種別<br>年齢階層 | 身体障害者手帳 |        | 療育手帳  |        | 精神障害者<br>保健福祉手帳 |        | 自立支援医療<br>(精神通院) |        |
|------------|------------|---------|--------|-------|--------|-----------------|--------|------------------|--------|
|            |            | 人数      | 構成比率   | 人数    | 構成比率   | 人数              | 構成比率   | 人数               | 構成比率   |
| 平成23<br>年度 | 0歳～5歳      | 155     | 0.4%   | 252   | 4.0%   | 0               | 0.0%   | 6                | 0.0%   |
|            | 6歳～17歳     | 554     | 1.5%   | 1,643 | 26.1%  | 96              | 1.7%   | 359              | 2.8%   |
|            | 18歳・19歳    | 101     | 0.3%   | 242   | 3.8%   | 29              | 0.5%   | 126              | 1.0%   |
|            | 20歳～39歳    | 2,021   | 5.5%   | 2,351 | 37.4%  | 1,423           | 25.0%  | 3,434            | 26.8%  |
|            | 40歳～64歳    | 9,324   | 25.2%  | 1,604 | 25.5%  | 3,145           | 55.2%  | 6,306            | 49.2%  |
|            | 65歳以上      | 24,832  | 67.1%  | 202   | 3.2%   | 1,009           | 17.7%  | 2,575            | 20.1%  |
|            | 計          | 36,987  | 100.0% | 6,294 | 100.0% | 5,702           | 100.0% | 12,806           | 100.0% |
| 平成24<br>年度 | 0歳～5歳      | 138     | 0.4%   | 245   | 3.8%   | 4               | 0.1%   | 4                | 0.0%   |
|            | 6歳～17歳     | 552     | 1.5%   | 1,616 | 24.9%  | 130             | 2.1%   | 363              | 2.7%   |
|            | 18歳・19歳    | 105     | 0.3%   | 290   | 4.5%   | 36              | 0.6%   | 132              | 1.0%   |
|            | 20歳～39歳    | 1,936   | 5.2%   | 2,363 | 36.4%  | 1,499           | 24.2%  | 3,380            | 25.1%  |
|            | 40歳～64歳    | 8,912   | 23.8%  | 1,746 | 26.9%  | 3,383           | 54.6%  | 6,745            | 50.1%  |
|            | 65歳以上      | 25,832  | 68.9%  | 237   | 3.6%   | 1,140           | 18.4%  | 2,827            | 21.0%  |
|            | 計          | 37,475  | 100.0% | 6,497 | 100.0% | 6,192           | 100.0% | 13,451           | 100.0% |
| 平成25<br>年度 | 0歳～5歳      | 128     | 0.3%   | 265   | 3.9%   | 5               | 0.1%   | 2                | 0.0%   |
|            | 6歳～17歳     | 555     | 1.5%   | 1,617 | 24.1%  | 179             | 2.7%   | 321              | 2.3%   |
|            | 18歳・19歳    | 105     | 0.3%   | 334   | 5.0%   | 29              | 0.4%   | 114              | 0.8%   |
|            | 20歳～39歳    | 1,861   | 4.9%   | 2,385 | 35.5%  | 1,532           | 23.1%  | 3,337            | 24.3%  |
|            | 40歳～64歳    | 8,523   | 22.6%  | 1,832 | 27.3%  | 3,592           | 54.2%  | 6,895            | 50.3%  |
|            | 65歳以上      | 26,598  | 70.4%  | 280   | 4.2%   | 1,290           | 19.5%  | 3,050            | 22.2%  |
|            | 計          | 37,770  | 100.0% | 6,713 | 100.0% | 6,627           | 100.0% | 13,719           | 100.0% |



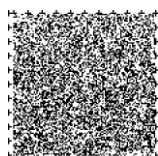
## (2) 障害支援（程度）区分別認定者数

障害支援（程度）区分認定者数は増加傾向にあり、平成25年度末で7,060人となっています。  
手帳所持者数に対する認定者数の割合も上昇傾向が見られます。

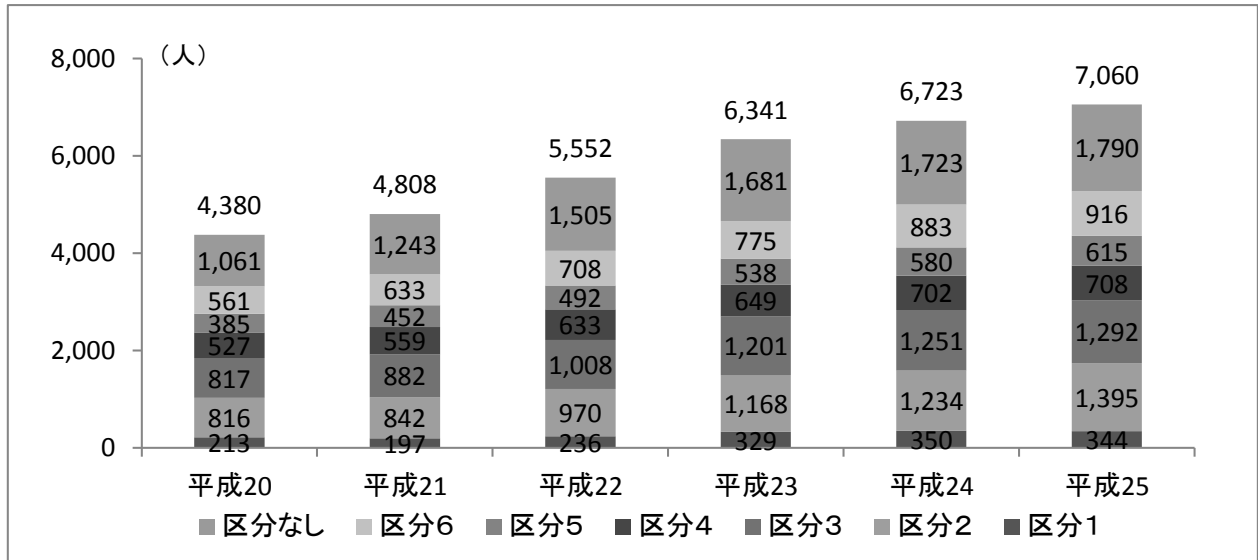
障害支援（程度）区分認定者数の状況（各年度末）

（人）

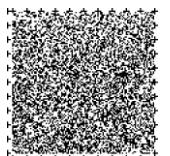
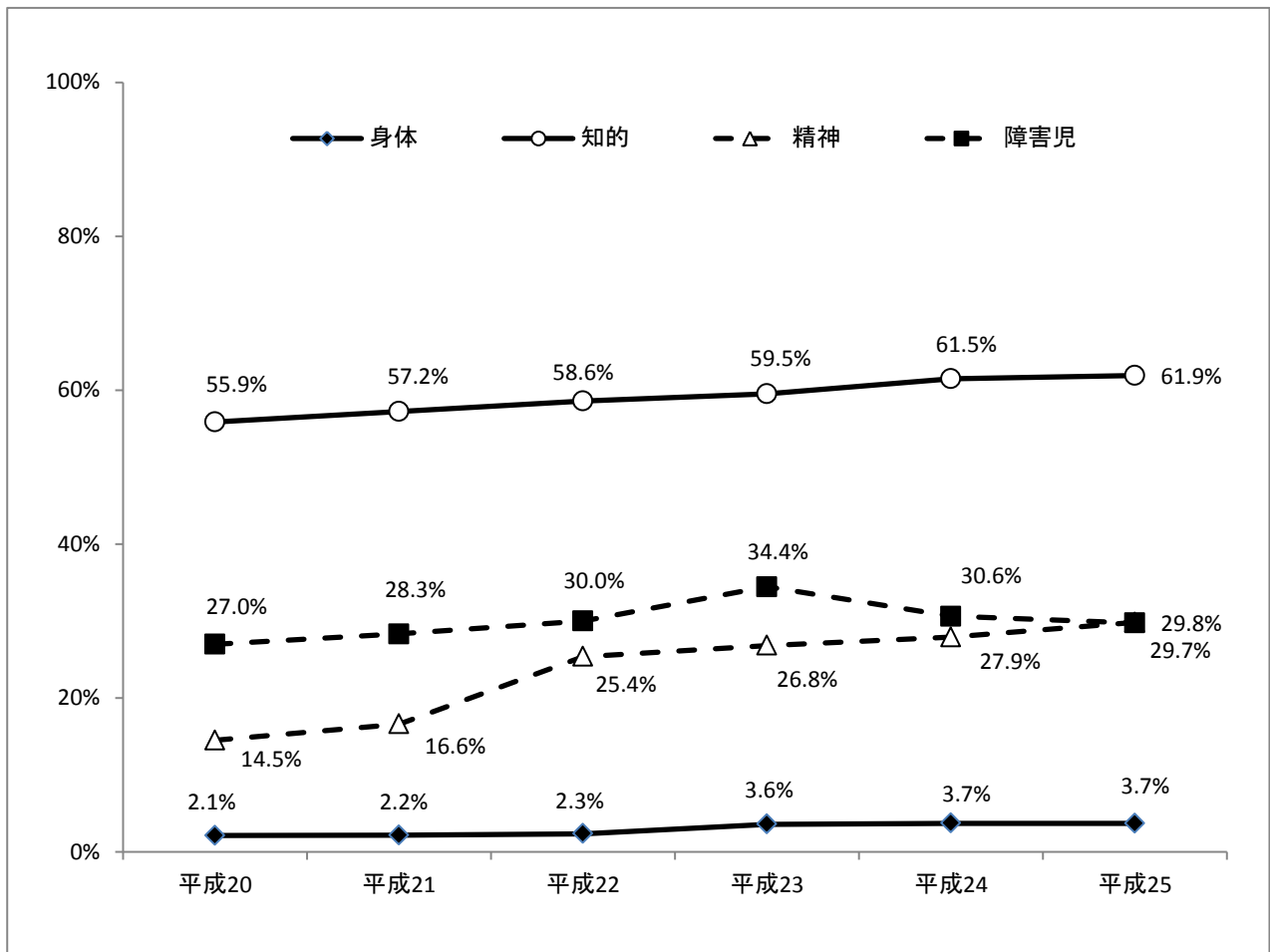
|            |     | 区分1 | 区分2   | 区分3   | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 区分なし  | 合計    |
|------------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 平成20<br>年度 | 身体  | 49  | 164   | 134   | 73  | 75  | 184 | 116   | 795   |
|            | 知的  | 97  | 370   | 475   | 363 | 283 | 372 | 236   | 2,196 |
|            | 精神  | 67  | 282   | 208   | 91  | 27  | 5   | 61    | 741   |
|            | 障害児 | —   | —     | —     | —   | —   | —   | 648   | 648   |
|            | 合計  | 213 | 816   | 817   | 527 | 385 | 561 | 1,061 | 4,380 |
| 平成21<br>年度 | 身体  | 43  | 157   | 143   | 85  | 88  | 206 | 120   | 842   |
|            | 知的  | 89  | 365   | 489   | 391 | 340 | 422 | 248   | 2,344 |
|            | 精神  | 65  | 320   | 250   | 83  | 24  | 5   | 179   | 926   |
|            | 障害児 | —   | —     | —     | —   | —   | —   | 696   | 696   |
|            | 合計  | 197 | 842   | 882   | 559 | 452 | 633 | 1,243 | 4,808 |
| 平成22<br>年度 | 身体  | 48  | 169   | 176   | 95  | 99  | 240 | 125   | 952   |
|            | 知的  | 105 | 392   | 535   | 443 | 374 | 459 | 182   | 2,490 |
|            | 精神  | 83  | 409   | 297   | 95  | 19  | 9   | 439   | 1,351 |
|            | 障害児 | —   | —     | —     | —   | —   | —   | 759   | 759   |
|            | 合計  | 236 | 970   | 1,008 | 633 | 492 | 708 | 1,505 | 5,552 |
| 平成23<br>年度 | 身体  | 115 | 254   | 290   | 119 | 130 | 282 | 106   | 1,296 |
|            | 知的  | 120 | 423   | 570   | 449 | 385 | 487 | 185   | 2,619 |
|            | 精神  | 94  | 491   | 341   | 81  | 23  | 6   | 493   | 1,529 |
|            | 障害児 | —   | —     | —     | —   | —   | —   | 897   | 897   |
|            | 合計  | 329 | 1,168 | 1,201 | 649 | 538 | 775 | 1,681 | 6,341 |
| 平成24<br>年度 | 身体  | 120 | 248   | 317   | 124 | 131 | 297 | 128   | 1,365 |
|            | 知的  | 129 | 439   | 574   | 493 | 424 | 578 | 211   | 2,848 |
|            | 精神  | 101 | 547   | 360   | 85  | 25  | 8   | 601   | 1,727 |
|            | 障害児 | —   | —     | —     | —   | —   | —   | 783   | 783   |
|            | 合計  | 350 | 1,234 | 1,251 | 702 | 580 | 883 | 1,723 | 6,723 |
| 平成25<br>年度 | 身体  | 104 | 272   | 297   | 123 | 140 | 300 | 132   | 1,368 |
|            | 知的  | 143 | 470   | 607   | 499 | 442 | 607 | 223   | 2,991 |
|            | 精神  | 97  | 647   | 384   | 83  | 32  | 9   | 669   | 1,921 |
|            | 障害児 | —   | —     | —     | —   | —   | —   | 763   | 763   |
|            | 難病  | 0   | 6     | 4     | 3   | 1   | 0   | 3     | 17    |
|            | 合計  | 344 | 1,395 | 1,292 | 708 | 615 | 916 | 1,790 | 7,060 |







(手帳所持者数に対する認定者数の割合)



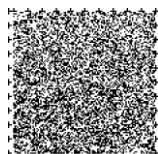
### (3) 障害福祉サービス等の利用状況

#### ① サービス利用状況

サービス利用実績の推移を見ると、利用の増えているサービスが多くなっています。一方、就労移行支援など、利用の減っているサービスも一部見られます。

障害福祉サービスの利用実績(各年10月、地域活動支援センターのみ各年度実績の月平均)

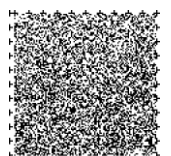
|          |               |      | 平成20年  | 平成21年  | 平成22年  | 平成23年  | 平成24年  | 平成25年  |
|----------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 訪問系      | 居宅介護          | 利用者数 | 1,158  | 1,218  | 1,363  | 1,572  | 1,731  | 1,850  |
|          |               | 利用時間 | 20,402 | 21,709 | 24,475 | 28,871 | 34,498 | 34,752 |
|          | 重度訪問介護        | 利用者数 | 132    | 141    | 159    | 181    | 213    | 212    |
|          |               | 利用時間 | 18,165 | 20,177 | 22,517 | 24,722 | 28,022 | 29,062 |
|          | 行動援護          | 利用者数 | 12     | 18     | 20     | 25     | 31     | 27     |
|          |               | 利用時間 | 413    | 583    | 589    | 639    | 686    | 730    |
|          | 同行援護          | 利用者数 |        |        |        | 195    | 258    | 268    |
|          |               | 利用時間 |        |        |        | 5,549  | 7,700  | 7,667  |
| 日中活動系    | 生活介護          | 利用者数 | 937    | 1,174  | 1,263  | 1,462  | 1,591  | 1,630  |
|          |               | 利用日数 | 18,604 | 23,377 | 24,220 | 23,606 | 30,206 | 38,533 |
|          | 自立訓練(機能訓練)    | 利用者数 | 5      | 9      | 7      | 12     | 20     | 29     |
|          |               | 利用日数 | 63     | 184    | 122    | 210    | 262    | 357    |
|          | 自立訓練(生活訓練)    | 利用者数 | 107    | 86     | 53     | 64     | 57     | 76     |
|          |               | 利用日数 | 1,465  | 1,241  | 1,022  | 1,184  | 1,021  | 1,375  |
|          | 就労移行支援        | 利用者数 | 388    | 358    | 372    | 324    | 233    | 185    |
|          |               | 利用日数 | 7,893  | 6,693  | 6,929  | 6,048  | 4,648  | 4,012  |
|          | 就労継続支援A型      | 利用者数 | —      | —      | 9      | 17     | 37     | 60     |
|          |               | 利用日数 | —      | —      | 201    | 353    | 918    | 1,289  |
|          | 就労継続支援B型      | 利用者数 | 251    | 402    | 750    | 1,162  | 1,391  | 1,502  |
|          |               | 利用日数 | 4,885  | 7,411  | 13,125 | 20,046 | 25,933 | 30,662 |
|          | 療養介護          | 利用者数 | 8      | 8      | 8      | 6      | 106    | 128    |
| 短期入所     |               | 利用者数 | 465    | 442    | 471    | 453    | 447    | 535    |
|          |               | 利用日数 | 2,552  | 2,781  | 3,187  | 3,051  | 3,023  | 3,632  |
| 居住系      | グループホーム・ケアホーム | 利用者数 | 362    | 411    | 471    | 545    | 565    | 600    |
|          | 施設入所支援        | 利用者数 | 157    | 240    | 284    | 444    | 492    | 491    |
|          | 旧法入所施設        | 利用者数 | 377    | 261    | 199    | 37     |        |        |
| 相談支援     | 計画相談          | 利用者数 | 56     | 79     | 92     | 132    | 449    | 569    |
|          | 地域移行支援        | 利用者数 |        |        |        |        | 5      | 1      |
|          | 地域定着支援        | 利用者数 |        |        |        |        | 176    | 245    |
| 地域生活支援事業 | 移動支援事業        | 利用者数 | 2,066  | 2,177  | 2,316  | 2,342  | 2,437  | 2,578  |
|          |               | 利用時間 | 37,880 | 39,770 | 44,655 | 41,374 | 41,890 | 44,064 |
|          | 地域活動支援センター    | 設置数  | 9      | 9      | 8      | 9      | 16     | 16     |
|          |               | 利用者数 | 787    | 794    | 639    | 649    | 668    | 810    |



第3期障害福祉計画のサービス見込量と利用実績を比較すると、多くのサービスで利用実績は見込量を下回っていますが、就労継続支援A型・B型については、利用実績が見込量を上回っています。

|          |               |      | 平成24年度 |        | 平成25年度 |        |
|----------|---------------|------|--------|--------|--------|--------|
|          |               |      | 見込     | 実績     | 見込     | 実績     |
| 訪問系      | 居宅介護          | 利用者数 | 2,026  | 1,731  | 2,223  | 1,850  |
|          |               | 利用時間 | 36,463 | 34,498 | 39,882 | 34,752 |
|          | 重度訪問介護        | 利用者数 | 205    | 213    | 223    | 212    |
|          |               | 利用時間 | 28,368 | 28,022 | 30,330 | 29,062 |
|          | 行動援護          | 利用者数 | 29     | 31     | 33     | 27     |
|          |               | 利用時間 | 909    | 686    | 1,034  | 730    |
|          | 同行援護          | 利用者数 | 328    | 258    | 352    | 268    |
|          |               | 利用時間 | 8,754  | 7,700  | 9,334  | 7,667  |
| 日中活動系    | 生活介護          | 利用者数 | 1,676  | 1,591  | 1,796  | 1,630  |
|          |               | 利用日数 | 32,262 | 30,206 | 34,543 | 38,533 |
|          | 自立訓練(機能訓練)    | 利用者数 | 24     | 20     | 27     | 29     |
|          |               | 利用日数 | 441    | 262    | 498    | 357    |
|          | 自立訓練(生活訓練)    | 利用者数 | 105    | 57     | 109    | 76     |
|          |               | 利用日数 | 1,781  | 1,021  | 1,846  | 1,375  |
|          | 就労移行支援        | 利用者数 | 477    | 233    | 494    | 185    |
|          |               | 利用日数 | 9,206  | 4,648  | 9,525  | 4,012  |
|          | 就労継続支援A型      | 利用者数 | 22     | 37     | 30     | 60     |
|          |               | 利用日数 | 506    | 918    | 690    | 1,289  |
|          | 就労継続支援B型      | 利用者数 | 1,266  | 1,391  | 1,458  | 1,502  |
|          |               | 利用日数 | 22,037 | 25,933 | 25,341 | 30,662 |
|          | 療養介護          | 利用者数 | 160    | 106    | 170    | 128    |
| 短期入所     |               | 利用者数 | 744    | 447    | 784    | 535    |
|          |               | 利用日数 | 4,668  | 3,023  | 4,918  | 3,632  |
| 居住系      | グループホーム・ケアホーム | 利用者数 | 628    | 565    | 698    | 600    |
|          | 施設入所支援        | 利用者数 | 493    | 492    | 493    | 491    |
| 相談支援     | 計画相談          | 利用者数 | 1,592  | 449    | 4,215  | 569    |
|          | 地域移行支援        | 利用者数 | 111    | 5      | 140    | 1      |
|          | 地域定着支援        | 利用者数 | 432    | 176    | 990    | 245    |
| 地域生活支援事業 | 移動支援事業        | 利用者数 | 2,599  | 2,437  | 2,788  | 2,578  |
|          |               | 利用時間 | 44,949 | 41,890 | 47,931 | 44,064 |
|          | 地域活動支援センター    | 設置数  | 21     | 16     | 23     | 16     |
|          |               | 利用者数 | 1,350  | 668    | 1,450  | 810    |

※利用実績は各年10月、地域活動支援センターのみ年間実績の月平均



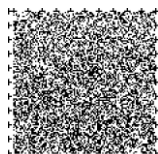
## ②事業所等の状況

市内の障害福祉サービス等事業所は、平成25年度末で施設入所支援事業所が5箇所、グループホーム・ケアホームが住居単位で154箇所、短期入所が17箇所等となっています。日中活動系の実施施設数は135箇所です。また、相談支援事業所は61箇所となっています。

市内事業所等の資源状況(平成25年度末)

| 施設サービスの種類   | 圏域<br>区    | 堺・西 |     |     |     | 中・南 |     |     |     |
|-------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
|             |            | 堺   |     | 西   |     | 中   |     | 南   |     |
|             |            | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員数 |
| 施設入所        |            | 1   | 40  | 1   | 80  |     |     | 2   | 96  |
| GH・CH(住居単位) |            | 26  | 99  | 13  | 41  | 29  | 117 | 34  | 96  |
| 短期入所        |            | 3   | 14  | 2   | 16  | 2   | 18  | 3   | 33  |
| 日中活動        | 療養介護       | 1   | 50  |     |     |     |     |     |     |
|             | 生活介護       | 11  | 210 | 8   | 260 | 11  | 220 | 11  | 297 |
|             | 生活訓練       | 2   | 34  |     |     |     |     | 1   | 6   |
|             | 機能訓練       | 1   | 14  |     |     |     |     |     |     |
|             | 就労移行       | 5   | 93  | 1   | 6   | 2   | 8   | 5   | 43  |
|             | 継続A型       | 4   | 50  | 1   | 20  | 1   | 10  |     |     |
|             | 継続B型       | 22  | 362 | 12  | 191 | 12  | 198 | 16  | 225 |
|             | 計          | 46  | 813 | 22  | 477 | 26  | 436 | 33  | 571 |
|             | (実施施設数)    | 36  | -   | 17  | -   | 22  | -   | 23  | -   |
|             | 地域活動支援センター | 3   | 40  | 2   | 30  | 2   | 30  | 3   | 40  |
| 相談(計画相談)    |            | 16  | -   | 9   | -   | 10  | -   | 9   | -   |
| 居宅介護        |            | 90  | -   | 60  | -   | 57  | -   | 42  | -   |
| 移動支援        |            | 75  | -   | 45  | -   | 48  | -   | 36  | -   |

| 施設サービスの種類        |         | 圏域  | 北・東・美原 |     |     |     |     |     | 市内合計  |  |
|------------------|---------|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|--|
|                  |         | 区   | 北      |     | 東   |     | 美原  |     |       |  |
|                  |         | 施設数 | 定員数    | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員総数  |  |
| 施 設 入 所          |         | 1   | 50     |     |     |     |     | 5   | 266   |  |
| GH・CH(住居単位)      |         | 28  | 88     | 15  | 48  | 9   | 41  | 154 | 530   |  |
| 短 期 入 所          |         | 2   | 10     | 2   | 20  | 3   | 26  | 17  | 137   |  |
| 日<br>中<br>活<br>動 | 療養介護    |     |        |     |     |     |     | 1   | 50    |  |
|                  | 生活介護    | 7   | 150    | 4   | 115 | 1   | 40  | 53  | 1,292 |  |
|                  | 生活訓練    | 1   | 10     | 1   | 26  |     |     | 5   | 76    |  |
|                  | 機能訓練    |     |        |     |     |     |     | 1   | 14    |  |
|                  | 就労移行    | 3   | 32     | 2   | 34  |     |     | 18  | 216   |  |
|                  | 継続A型    |     |        |     |     |     |     | 6   | 80    |  |
|                  | 継続B型    | 12  | 197    | 15  | 272 | 4   | 60  | 93  | 1,505 |  |
|                  | 計       | 23  | 389    | 22  | 447 | 5   | 100 | 177 | 3,233 |  |
|                  | (実 施設数) | 18  | -      | 15  | -   | 4   | -   | 135 | -     |  |
| 地域活動支援センター       | 3       | 40  | 2      | 20  | 1   | 20  | 16  | 220 |       |  |
| 相談(計画相談)         |         | 10  | -      | 4   | -   | 3   | -   | 61  | -     |  |
| 居宅介護             |         | 50  | -      | 22  | -   | 4   | -   | 325 | -     |  |
| 移動支援             |         | 43  | -      | 19  | -   | 4   | -   | 270 | -     |  |

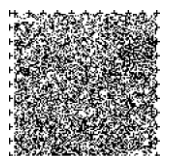


市内の障害福祉サービス等事業所について、平成24年度末から平成25年度末の1年間の増減を見ると、特に就労移行支援事業所の施設数、定員数が大きく減っています。

前年からの増減

| 施設サービスの種類   | 圏域<br>区    | 堺・西 |     |     |     | 中・南 |     |     |     |
|-------------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
|             |            | 堺   |     | 西   |     | 中   |     | 南   |     |
|             |            | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員数 | 施設数 | 定員数 |
| 施設入所        |            | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   |
| GH・CH(住居単位) |            | 4   | 13  | 0   | 0   | ▲3  | ▲9  | ▲1  | 6   |
| 短期入所        |            | 0   | 5   | 0   | 0   | 1   | 12  | 0   | 0   |
| 日中活動        | 療養介護       | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   |
|             | 生活介護       | 1   | 10  | 0   | ▲15 | 0   | 3   | 0   | ▲9  |
|             | 生活訓練       | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   |
|             | 機能訓練       | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   |
|             | 就労移行       | 1   | 10  | ▲1  | ▲6  | 0   | ▲6  | 0   | 0   |
|             | 継続A型       | 1   | 20  | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   |
|             | 継続B型       | 3   | 69  | 1   | 16  | 0   | 14  | 0   | ▲23 |
|             | 計          | 6   | 109 | 0   | ▲5  | 0   | 11  | 0   | ▲32 |
|             | (実施設数)     | 4   | -   | 0   | -   | 0   | -   | 0   | -   |
|             | 地域活動支援センター | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   |
| 相談(計画相談)    |            | 3   | -   | 3   | -   | 1   | -   | 2   | -   |
| 居宅介護        |            | 7   | -   | 5   | -   | 2   | -   | 5   | -   |
| 移動支援        |            | 22  | -   | 14  | -   | 9   | -   | 11  | -   |

| 施設サービスの種類   |            | 圏域  | 北・東・美原 |     |      |     |     |     |      |      |
|-------------|------------|-----|--------|-----|------|-----|-----|-----|------|------|
|             |            | 区   | 北      |     | 東    |     | 美原  |     | 市内合計 |      |
|             |            |     | 施設数    | 定員数 | 施設数  | 定員数 | 施設数 | 定員数 | 施設数  | 定員総数 |
| 施 設 入 所     |            | 0   | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 0   | 0    |      |
| GH・CH(住居単位) |            | ▲ 3 | ▲ 5    | 0   | 4    | ▲ 1 | ▲ 2 | ▲ 4 | 7    |      |
| 短 期 入 所     |            | 1   | 5      | 1   | 6    | 0   | 0   | 3   | 28   |      |
| 日 中 活 動     | 療養介護       | 0   | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 0   | 0    |      |
|             | 生活介護       | ▲ 2 | 5      | 1   | 7    | 0   | 0   | 0   | 1    |      |
|             | 生活訓練       | 0   | 0      | 0   | 6    | 0   | 0   | 0   | 6    |      |
|             | 機能訓練       | 0   | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 0   | 0    |      |
|             | 就労移行       | ▲ 3 | ▲ 26   | ▲ 1 | ▲ 16 | 0   | 0   | ▲ 4 | ▲ 44 |      |
|             | 継続A型       | 0   | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 1   | 20   |      |
|             | 継続B型       | ▲ 1 | 23     | 1   | 48   | 1   | 20  | 5   | 167  |      |
|             | 計          | ▲ 6 | 2      | 1   | 45   | 1   | 20  | 2   | 150  |      |
|             | (実 施設数)    | ▲ 2 | －      | 1   | －    | 1   | －   | 4   | －    |      |
|             | 地域活動支援センター | 0   | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 0   | 0    |      |
| 相談(計画相談)    |            | 2   | －      | 0   | －    | 0   | －   | 11  | －    |      |
| 居宅介護        |            | 11  | －      | ▲ 3 | －    | 0   | －   | 27  | －    |      |
| 移動支援        |            | 27  | －      | 5   | －    | 1   | －   | 89  | －    |      |



### ③障害児サービスの状況

障害児の通所支援事業については、各サービスとも利用が増加しており、特に放課後等デイサービスの利用が大きく伸びています。障害児の入所支援事業については、平成23年度から平成24年度で利用者数が減少していますが、これは平成24年4月の児童福祉法改正により、18歳以上の利用者のサービス体系が変更されたことによるものです。

障害児通所支援事業

| サービスの種類        | 平成21年10月 |       | 平成22年10月 |       | 平成23年10月 |       | 平成24年10月 |       | 平成25年10月 |       |
|----------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
|                | 利用者数     | 利用日数  | 利用者数     | 利用日数  | 利用者数     | 利用日数  | 利用者数     | 利用日数  | 利用者数     | 利用日数  |
| 福祉型児童発達支援センター  | 153      | 2,671 | 154      | 2,716 | 143      | 2,576 | 149      | 2,891 | 158      | 2,964 |
| 医療型児童発達支援センター  | 62       | 801   | 55       | 702   | 50       | 625   | 57       | 747   | 81       | 832   |
| 児童発達支援(センター除く) |          |       |          |       |          |       | 51       | 158   | 182      | 681   |
| 放課後等デイサービス     |          |       |          |       |          |       | 917      | 6,421 | 1,199    | 9,264 |
| 保育所等訪問支援       |          |       |          |       |          |       | 0        | 0     | 5        | 7     |

障害児相談支援事業

| サービスの種類   | 平成21年度    | 平成22年度    | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|           | 利用者数(人/月) | 利用者数(人/月) | 利用者数(人/月) | 利用者数(人/月) | 利用者数(人/月) |
| 障害児相談支援事業 |           |           |           | 34        | 102       |

障害児入所支援事業

| サービスの種類    | 平成21年10月 |       | 平成22年10月 |       | 平成23年10月 |       | 平成24年10月 |      | 平成25年10月 |      |
|------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|------|----------|------|
|            | 利用者数     | 利用日数  | 利用者数     | 利用日数  | 利用者数     | 利用日数  | 利用者数     | 利用日数 | 利用者数     | 利用日数 |
| 福祉型障害児入所施設 | 20       | 614   | 19       | 583   | 22       | 675   | 9        | 276  | 10       | 296  |
| 医療型障害児入所施設 | 89       | 2,584 | 89       | 2,677 | 87       | 2,620 | 20       | 579  | 17       | 526  |

障害児入所措置費実績

| サービスの種類    | 平成21年10月 | 平成22年10月 | 平成23年10月 | 平成24年10月 | 平成25年10月 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
|            | 利用者数     | 利用者数     | 利用者数     | 利用者数     | 利用者数     |
| 福祉型障害児入所施設 | 31       | 29       | 29       | 22       | 22       |
| 医療型障害児入所施設 | 14       | 15       | 15       | 9        | 10       |

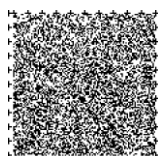
※平成24年4月児童福祉法改正により施設種別の名称変更

福祉型児童発達支援センター：旧の知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設

医療型児童発達支援センター：旧の肢体不自由児通園施設

福祉型障害児入所施設：旧の知的障害児施設、盲児施設、ろうあ児施設、肢体不自由児療護施設

医療型障害児入所施設：旧の第1種自閉症児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設



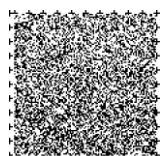
サービス見込量と利用実績を比較すると、放課後等デイサービス、児童発達支援事業等については、利用実績が見込量を上回っており、特に放課後等デイサービスは見込量を大きく超える利用実績となっています。

障害児通所支援事業

| サービスの種類        | 平成24年10月 |     |       |       | 平成25年10月 |       |       |       |
|----------------|----------|-----|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
|                | 利用者数     |     | 利用日数  |       | 利用者数     |       | 利用日数  |       |
|                | 見込       | 実績  | 見込    | 実績    | 見込       | 実績    | 見込    | 実績    |
| 福祉型児童発達支援センター  | 150      | 149 | 2,400 | 2,891 | 150      | 158   | 2,400 | 2,964 |
| 医療型児童発達支援センター  | 55       | 57  | 632   | 747   | 55       | 81    | 632   | 832   |
| 児童発達支援(センター除く) | 42       | 51  | 294   | 158   | 63       | 182   | 441   | 681   |
| 放課後等デイサービス     | 383      | 917 | 2,681 | 6,421 | 578      | 1,199 | 4,046 | 9,264 |
| 保育所等訪問支援       |          | 0   | 50    | 0     |          | 5     | 100   | 7     |

障害児相談支援事業

| サービスの種類   | 平成24年度    |    | 平成25年度    |     |
|-----------|-----------|----|-----------|-----|
|           | 利用者数(人/月) |    | 利用者数(人/月) |     |
| 障害児相談支援事業 | 見込        | 実績 | 見込        | 実績  |
|           | 63        | 34 | 174       | 102 |



## 2 検討・策定組織および策定経過

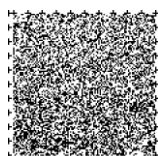
### (1) 検討・策定組織

#### ① 堺市障害者施策推進協議会

(50音順 敬称略)

| 氏 名    | 所属団体等                                                 |
|--------|-------------------------------------------------------|
| 東 奈央   | 大阪弁護士会（大阪アドボカシー法律事務所）                                 |
| 荒木 雅信  | 学校法人浪商学園 大阪体育大学体育学部 教授                                |
| 井上 隆   | 堺市社会福祉施設協議会 児童部部長                                     |
| 上野 紀美  | 特定非営利活動法人堺障害者団体連合会 理事                                 |
| 岡村 隆行  | 地方独立行政法人堺市立病院機構市立堺病院 小児科部長                            |
| 小田多佳子  | 特定非営利活動法人ぴーす理事長                                       |
| 菊池みゆき  | 堺公共職業安定所 所長                                           |
| 木下ソデ子  | 一般財団法人堺市人権協会/部落解放堺地区障害者（児）を守る会 副会長                    |
| 黒木 英明  | 総合相談情報センター 所長                                         |
| 酒井佐枝子  | 国立大学法人大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科 准教授 |
| 高松 義蔵  | 堺のびやかクラブ 会長                                           |
| 武南千賀子  | 精神障害者地域支援連絡協議会 代表                                     |
| 辻 一    | ビッグ・アイ共同機構国際障害者交流センター 館長                              |
| 中内 福成  | 堺障害フォーラム 会長                                           |
| 中村 健介  | 一般社団法人堺市医師会 副会長                                       |
| 中村 孝二  | 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 副会長                                   |
| 中村 好孝  | 一般社団法人堺市歯科医師会 理事                                      |
| 納谷 保子  | 堺脳損傷協会 会長                                             |
| ○狭間香代子 | 学校法人関西大学 人間健康学部 教授                                    |
| 藤本 太   | 特定非営利法人堺障害者団体連合会 理事長                                  |
| 前田 伸一  | 堺市障害者自立支援協議会 障害当事者部会 部会長                              |
| 松林 利典  | 堺市障害者就業・生活支援センター「エマリス堺」センター長                          |
| 松久 眞実  | 学校法人プール学院大学 教育学部教育学科 准教授                              |
| 三田 優子  | 公立大学法人大阪府立大学 地域保健学域 准教授                               |
| ◎守屋 國光 | 学校法人城南学園 大阪総合保育大学大学院 児童保育研究科教授                        |
| 保井 之子  | 堺市発達障害者支援センター 所長                                      |
| 山内 時彦  | 大阪府立堺支援学校 校長                                          |
| 山口 前子  | 堺市立第1・第2もず園 園長                                        |
| 山田摩利子  | 一般社団法人堺市医師会 会員                                        |
| 山本 正幸  | 大阪府立堺聴覚支援学校 校長                                        |

◎：会長 ○：職務代理者





## ②堺市障害者施策推進協議会 障害福祉計画策定専門部会

### ■本体会議委員 13名

(50音順 敬称略)

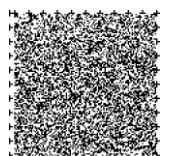
| 氏 名    | 所属団体等                              |
|--------|------------------------------------|
| 井上 隆   | 堺市社会福祉施設協議会 児童部部長                  |
| 上野 紀美  | 特定非営利活動法人堺障害者団体連合会 理事              |
| 小田多佳子  | 特定非営利活動法人ピーす理事長                    |
| 木下ソデ子  | 一般財団法人堺市人権協会/部落解放堺地区障害者(児)を守る会 副会長 |
| 黒木 英明  | 総合相談情報センター 所長                      |
| 高松 義蔵  | 堺のびやかクラブ 会長                        |
| 中内 福成  | 堺障害フォーラム 代表                        |
| 納谷 保子  | 堺脳損傷協会 会長                          |
| ◎狭間香代子 | 学校法人関西大学 人間健康学部 教授                 |
| 藤本 太   | 特定非営利法人堺障害者団体連合会 理事長               |
| 前田 伸一  | 堺市障害者自立支援協議会 障害当事者部会 部会長           |
| 松林 利典  | 堺市障害者就業・生活支援センター「エマリス堺」センター長       |
| ○三田 優子 | 公立大学法人大阪府立大学 地域保健学域 准教授            |

◎：部会長 ○：職務代理者

### ■臨時委員 8名

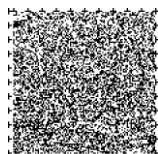
(50音順 敬称略)

| 氏 名   | 所属団体等                    |
|-------|--------------------------|
| 川辺 慶子 | 家族会SST交流会 世話人代表          |
| 小村 和子 | 堺市中途失聴・難聴者協会 理事          |
| 菅井 智士 | 美原杉の子会 会員                |
| 土屋久美子 | 堺市視覚障害者福祉協会 理事           |
| 妻沼 和彦 | 堺市ろうあ者福祉協会 会長            |
| 野村 博  | 堺・自立をすすめる障害者連絡会 副代表      |
| 橋本利嘉子 | こころのピアズ 代表               |
| 丸野 照子 | 堺市障害者自立支援協議会障害当事者部会 副部会長 |



## (2) 計画策定経過

| 日付             | 会議名                           | 検討項目内容                                                                          |
|----------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 平成26年<br>6月26日 | 第1回<br>障害者施策推進協議会             | 会長及び職務代理者選出について<br>第4期障害福祉計画の策定に関する検討の進め方について<br>専門部会の委員のグループ分けについて<br>会議日程について |
| 7月11日          | 第1回<br>障害福祉計画策定専門部会           | 部会長及び職務代理者選出について<br>第4期障害福祉計画の策定に関する検討の進め方について                                  |
| 8月1日           | 第2回<br>障害福祉計画策定専門部会           | 「基本理念」について<br>「成果目標に関する事項」について<br>「訪問系サービス」について                                 |
| 9月5日           | 第3回<br>障害福祉計画策定専門部会           | 「日中活動系サービス、療養介護、短期入所」について                                                       |
| 10月3日          | 第4回<br>障害福祉計画策定専門部会           | 「居住系サービス」について<br>「相談支援」について                                                     |
| 10月31日         | 第3回<br>障害者自立支援協議会<br>地域生活支援部会 | 「第4期障害福祉計画（素案）」について                                                             |
| 11月7日          | 第5回<br>障害福祉計画策定専門部会           | 「地域生活支援事業」について<br>「障害児サービス」について                                                 |
| 11月18日         | 第6回<br>障害福祉計画策定専門部会           | 「地域生活支援拠点」について<br>「第4期障害福祉計画（素案）」について                                           |
| 12月5日          | 第7回<br>障害福祉計画策定専門部会           | 「第4期障害福祉計画（素案）」について                                                             |
| 12月24日         | 第9回<br>障害者自立支援協議会<br>障害当事者部会  | 「第4期障害福祉計画（素案）」について                                                             |
| 12月26日         | 第4回<br>障害者自立支援協議会<br>地域生活支援部会 | 「第4期障害福祉計画（素案）」について                                                             |
| 平成27年<br>3月19日 | 第2回<br>障害者施策推進協議会             | 「第4期障害福祉計画（案）」について                                                              |



### 3 障害者総合支援法（抜粋）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

#### 第五章 障害福祉計画

##### （基本指針）

第八十七条 厚生労働大臣は、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制を整備し、自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 障害福祉サービス及び相談支援の提供体制の確保に関する基本的事項
- 二 障害福祉サービス、相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項
- 三 次条第一項に規定する市町村障害福祉計画及び第八十九条第一項に規定する都道府県障害福祉計画の作成に関する事項
- 四 その他自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するために必要な事項

3 厚生労働大臣は、基本指針の案を作成し、又は基本指針を変更しようとするときは、あらかじめ、障害者等及びその家族その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

4 厚生労働大臣は、障害者等の生活の実態、障害者等を取り巻く環境の変化その他の事情を勘案して必要があると認めるときは、速やかに基本指針を変更するものとする。

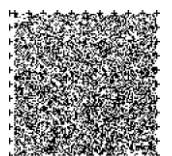
5 厚生労働大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

##### （市町村障害福祉計画）

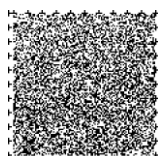
第八十八条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

2 市町村障害福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項
- 二 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み
- 三 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項



- 3 市町村障害福祉計画においては、前項各号に掲げるもののほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 前項第二号の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策
  - 二 前項第二号の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援及び同項第三号の地域生活支援事業の提供体制の確保に係る医療機関、教育機関、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関その他の関係機関との連携に関する事項
- 4 市町村障害福祉計画は、当該市町村の区域における障害者等の数、その障害の状況その他の事情を勘案して作成されなければならない。
- 5 市町村は、当該市町村の区域における障害者等の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村障害福祉計画を作成するよう努めるものとする。
- 6 市町村障害福祉計画は、障害者基本法第十一条第三項に規定する市町村障害者計画、社会福祉法第一百七条に規定する市町村地域福祉計画その他の法律の規定による計画であって障害者等の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- 7 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 8 市町村は、第八十九条の三第一項に規定する協議会（以下この項及び第八十九条第六項において「協議会」という。）を設置したときは、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、協議会の意見を聴くよう努めなければならない。
- 9 障害者基本法第三十六条第四項の合議制の機関を設置する市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、当該機関の意見を聴かなければならない。
- 10 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、第二項に規定する事項について、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならない。
- 11 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出しなければならない。
- 第八十八条の二 市町村は、定期的に、前条第二項各号に掲げる事項（市町村障害福祉計画に同条第三項各号に掲げる事項を定める場合にあっては、当該各号に掲げる事項を含む。）について、調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、当該市町村障害福祉計画を変更することその他の必要な措置を講ずるものとする。





**第4期堺市障害福祉計画  
(平成27年度～29年度)**

平成27年3月発行

発行 堺市健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

TEL 072-228-7818

FAX 072-228-8918

堺市行政資料番号 1-F5-14-0297

